

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第201期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 伊藤 歳 恭

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 辻 利 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 五十嵐 靖 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	85,218	82,373	83,463	80,860	83,211
連結経常利益	百万円	14,070	15,510	19,390	16,854	18,606
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,774	9,458	11,520	10,648	13,634
連結包括利益	百万円	17,395	35,523	15,102	58,768	19,382
連結純資産額	百万円	248,505	281,722	297,198	357,052	335,653
連結総資産額	百万円	4,513,102	4,785,068	5,072,120	5,334,540	5,334,703
1株当たり純資産額	円	948.18	1,081.77	1,141.27	1,375.30	1,288.87
1株当たり当期純利益金額	円	30.49	37.17	45.40	41.97	53.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	30.48	37.15	45.36	41.92	53.67
自己資本比率	%	5.35	5.73	5.70	6.54	6.13
連結自己資本利益率	%	3.31	3.66	4.08	3.31	4.03
連結株価収益率	倍	12.49	12.61	9.33	13.27	7.85
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	167,563	173,790	144,189	84,843	5,259
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	152,510	130,827	82,159	39,953	115,045
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,915	12,329	12,059	2,040	2,046
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	85,816	116,470	166,468	209,342	317,068
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,923 [1,275]	2,925 [1,262]	2,917 [1,281]	2,947 [1,312]	2,973 [1,309]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

4 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
経常収益	百万円	73,198	70,162	71,313	69,360	71,756
経常利益	百万円	12,668	13,739	17,518	15,002	16,954
当期純利益	百万円	7,042	8,767	10,831	10,025	13,172
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	255,225	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	百万円	238,887	270,951	282,926	333,210	324,077
総資産額	百万円	4,494,192	4,766,322	5,049,974	5,300,797	5,317,683
預金残高	百万円	3,937,834	4,077,566	4,235,118	4,414,467	4,452,949
貸出金残高	百万円	2,459,081	2,535,432	2,710,066	2,818,004	2,887,184
有価証券残高	百万円	1,777,563	1,958,927	2,049,171	2,143,824	2,001,362
1株当たり純資産額	円	936.84	1,067.61	1,114.91	1,313.03	1,276.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	27.62	34.46	42.68	39.51	51.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	27.61	34.43	42.65	39.47	51.86
自己資本比率	%	5.31	5.68	5.60	6.28	6.09
自己資本利益率	%	3.03	3.44	3.91	3.23	4.00
株価収益率	倍	13.79	13.60	9.93	14.09	8.12
配当性向	%	27.15	21.76	18.74	20.24	15.41
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,385 [1,142]	2,408 [1,131]	2,378 [1,151]	2,409 [1,197]	2,427 [1,192]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第201期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月11日に行いました。
3 第199期の1株当たり配当額のうち50銭(1株当たり中間配当額のうち50銭)は創立135周年記念配当であります。
4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)を適用しております。
5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2【沿革】

明治11年12月	第五国立銀行設立(資本金8万円)
明治30年7月	第五国立銀行の営業を継承、普通銀行に改組し、株式会社百五銀行として発足(資本金24万円、本店津市)、その後、明治38年10月亀山銀行、大正5年12月桑名銀行、大正9年6月尾鷲銀行、紀北商業銀行、大正9年12月八十三銀行、大正10年10月伊賀上野銀行、大正11年3月吉田銀行、大正14年4月河芸銀行、昭和4年12月一志銀行、昭和18年3月勢南銀行、昭和18年9月三重共同貯蓄銀行をそれぞれ買収あるいは合併
昭和27年1月	外国為替業務取扱開始
昭和43年9月	本店新築移転
昭和48年4月	当行株式、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第2部に上場(昭和49年2月市場第1部に指定替)
昭和50年11月	総合オンラインシステム完成
昭和54年5月	第2次総合オンラインシステム稼働
昭和54年7月	百五ビジネスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和58年10月	百五ダイヤモンドクレジット株式会社設立〔平成元年4月に株式会社百五ディーシーカードに社名変更〕(現・連結子会社)
昭和59年10月	百五オリエント・リース株式会社設立〔平成元年4月に百五リース株式会社に社名変更〕(現・連結子会社)
昭和60年6月	債券ディーリング業務開始
昭和60年7月	百五管理サービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和60年7月	株式会社百五経済研究所設立(現・連結子会社)
昭和62年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和63年10月	ニューヨーク駐在員事務所を開設(平成3年10月 ニューヨーク支店に昇格)
昭和63年10月	百五不動産調査株式会社設立(現・連結子会社)
平成2年3月	百五コンピュータソフト株式会社設立(現・連結子会社)
平成3年11月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成5年5月	新総合オンラインシステム稼働
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年3月	ニューヨーク支店を廃止(ニューヨーク駐在員事務所を開設)
平成12年3月	三重県信用組合の事業譲受け
平成13年4月	保険商品の窓口販売業務開始
平成13年6月	百五オフィスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成15年11月	上海駐在員事務所を開設
平成15年12月	ニューヨーク駐在員事務所を閉鎖
平成16年6月	百五スタッフサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成17年1月	金融商品仲介業務開始
平成19年5月	次世代オープン勘定系システム『Bank Vision』稼働
平成21年8月	百五証券株式会社設立(現・連結子会社)
平成24年11月	バンコク駐在員事務所を開設
平成27年9月	岩田本店棟を新築
平成28年1月	丸之内本部棟を新築

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、その金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメント

〔銀行業〕

当行の本支店107ヵ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。また、投資信託・保険等の窓口販売業務、金融商品仲介業務のほか、M&A・シンジケートローン等にも積極的に取り組み、お客さまの多様化するニーズにお応えしております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、職業紹介業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

〔リース業〕

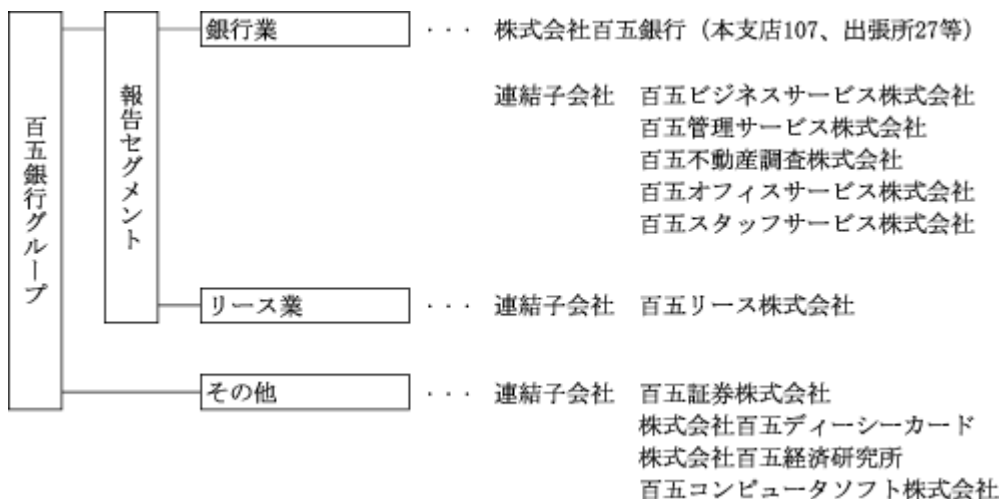
百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメント

〔その他〕

百五証券株式会社においては、金融商品取引業務を、株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務・信用保証業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 百五ビジネス サービス株式 会社	三重県 津市	40	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五管理サー ビス株式会社	三重県 津市	30	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五不動産調 査株式会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五オフィス サービス株式 会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五スタッフ サービス株式 会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五証券株式 会社	三重県 津市	3,000	その他	100 () []	4 (4)		金融商品取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
株式会社百五 ディーシーカ ード	三重県 津市	50	その他	50 () []	4 (4)		保証業務関係 事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借 当行への 建物の一 部賃貸	
百五リース株 式会社	三重県 津市	50	リース業	55 (35) []	4 (4)		リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
株式会社百五 経済研究所	三重県 津市	30	その他	83 (60) []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五コンピュ ータソフト株 式会社	三重県 津市	30	その他	100 (95) []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは百五証券株式会社であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6 百五リース株式会社については、連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、「セグメント情報」に記載されているリース業の経常収益の全額が同社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 株式会社百五経済研究所は、平成28年7月1日付で株式会社百五総合研究所に商号変更を行う予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	2,726 [1,290]	38 [5]	209 [14]	2,973 [1,309]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,258人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,427 [1,192]	40.2	15.3	6,972

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,142人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当行の従業員組合は、百五銀行従業員組合と称し、組合員数は1,955人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当行は「信用を大切に作る社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

また、お客さまの多様なニーズにお応えしうる商品・サービス・情報等を、グループ各社とともに迅速にご提供することによって、お客さまに信頼され、最高の「満足」を感じていただける銀行を目指しております。

・業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の景気減速の影響などもあり、一部に弱さもみられましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しております。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化などを背景に、引き続き景気回復に向かうことが期待されますが、足もとにおいては、消費者マインドに足踏みがみられるほか、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気下振れが、国内景気を下押しするリスクとなっており、その動向には留意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ610億円増加し、4兆6,435億円となりました。

貸出金は中小企業向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ687億円増加し、2兆8,823億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,424億円減少し、1兆9,977億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ23億50百万円増加し、832億11百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したものの、外国為替売買損や金融派生商品費用等のその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ5億98百万円増加し、646億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ17億52百万円増加し、186億6百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ29億85百万円増加し、136億34百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ781億50百万円減少し、193億82百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ23億6百万円増加して715億4百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ18億89百万円増加して171億52百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ76百万円増加して88億63百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1億58百万円増加して6億59百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ1億47百万円増加して47億57百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ2億65百万円減少して8億65百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金の増加などにより52億59百万円のマイナス（前連結会計年度比901億2百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の売却による収入などにより1,150億45百万円のプラス（前連結会計年度比1,549億98百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払などにより20億46百万円のマイナス（前連結会計年度比5百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ1,077億26百万円増加し、3,170億68百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門で前連結会計年度比17億15百万円減少して432億82百万円、国際業務部門で前連結会計年度比12億61百万円増加して38億67百万円、合計で前連結会計年度比4億53百万円減少して471億50百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前連結会計年度比3億89百万円増加して77億10百万円、国際業務部門で前連結会計年度比12百万円増加して93百万円、合計で前連結会計年度比4億1百万円増加して78億3百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前連結会計年度比4億27百万円増加して50億13百万円、国際業務部門で前連結会計年度比11億97百万円減少して3億52百万円、合計で前連結会計年度比7億70百万円減少して53億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	44,997	2,605		47,603
	当連結会計年度	43,282	3,867		47,150
うち資金運用収益	前連結会計年度	49,380	3,249	103	52,526
	当連結会計年度	47,819	4,553	196	52,177
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,383	643	103	4,923
	当連結会計年度	4,537	685	196	5,027
役務取引等収支	前連結会計年度	7,321	80		7,402
	当連結会計年度	7,710	93		7,803
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,302	149		11,451
	当連結会計年度	11,890	173		12,064
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,980	68		4,049
	当連結会計年度	4,180	80		4,260
その他業務収支	前連結会計年度	4,586	1,550		6,136
	当連結会計年度	5,013	352		5,365
うちその他業務収益	前連結会計年度	12,379	1,664		14,044
	当連結会計年度	12,934	1,274	18	14,190
うちその他業務費用	前連結会計年度	7,793	114		7,908
	当連結会計年度	7,920	922	18	8,824

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定は、貸出金や預け金を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比1,703億円増加して5兆270億円、利回りは前連結会計年度比0.05ポイント低下して1.03%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比1,808億円増加して4兆8,683億円、利回りは前連結会計年度比0.07ポイント低下して0.98%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比935億円増加して3,651億円、利回りは前連結会計年度比0.05ポイント上昇して1.24%となりました。

一方、資金調達勘定は預金を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比1,639億円増加して4兆9,055億円、利回りは前連結会計年度比横ばいの0.10%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比1,746億円増加して4兆7,470億円、利回りは前連結会計年度比横ばいの0.09%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比933億円増加して3,650億円、利回りは前連結会計年度比0.05ポイント低下して0.18%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,687,471	49,380	1.05
	当連結会計年度	4,868,337	47,819	0.98
うち貸出金	前連結会計年度	2,699,805	32,993	1.22
	当連結会計年度	2,716,769	31,504	1.15
うち商品有価証券	前連結会計年度	42	0	0.69
	当連結会計年度	96	0	0.63
うち有価証券	前連結会計年度	1,734,588	16,028	0.92
	当連結会計年度	1,669,004	15,767	0.94
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	23,437	34	0.14
	当連結会計年度	25,218	34	0.13
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	108,290	107	0.09
	当連結会計年度	235,881	229	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,572,422	4,383	0.09
	当連結会計年度	4,747,028	4,537	0.09
うち預金	前連結会計年度	4,293,471	2,538	0.05
	当連結会計年度	4,408,301	2,467	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	198,059	178	0.09
	当連結会計年度	219,187	181	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,026	1	0.10
	当連結会計年度	3,839	2	0.06
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	34,615	3	0.01
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借用金	前連結会計年度	67,764	104	0.15
	当連結会計年度	68,988	102	0.14

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度33,588百万円、当連結会計年度34,179百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,999百万円、当連結会計年度3,000百万円)及び利息(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	271,650	3,249	1.19
	当連結会計年度	365,175	4,553	1.24
うち貸出金	前連結会計年度	38,697	371	0.95
	当連結会計年度	117,351	1,469	1.25
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	227,142	2,834	1.24
	当連結会計年度	241,084	3,038	1.26
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,245	21	1.70
	当連結会計年度	2,580	25	1.00
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	198	0	0.30
	当連結会計年度	215	0	0.27
資金調達勘定	前連結会計年度	271,684	643	0.23
	当連結会計年度	365,002	685	0.18
うち預金	前連結会計年度	17,405	23	0.13
	当連結会計年度	19,033	49	0.26
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	100,190	453	0.45
	当連結会計年度	35,000	228	0.65
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	51,571	63	0.12
	当連結会計年度	104,448	210	0.20
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度44百万円、当連結会計年度46百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,959,121	102,463	4,856,658	52,629	103	52,526	1.08
	当連結会計年度	5,233,513	206,460	5,027,052	52,373	196	52,177	1.03
うち貸出金	前連結会計年度	2,738,502		2,738,502	33,364		33,364	1.21
	当連結会計年度	2,834,121		2,834,121	32,974		32,974	1.16
うち商品有価証券	前連結会計年度	42		42	0		0	0.69
	当連結会計年度	96		96	0		0	0.63
うち有価証券	前連結会計年度	1,961,731		1,961,731	18,862		18,862	0.96
	当連結会計年度	1,910,089		1,910,089	18,806		18,806	0.98
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	24,683		24,683	55		55	0.22
	当連結会計年度	27,799		27,799	60		60	0.21
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	108,489		108,489	108		108	0.09
	当連結会計年度	236,096		236,096	230		230	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,844,107	102,463	4,741,643	5,026	103	4,923	0.10
	当連結会計年度	5,112,031	206,460	4,905,571	5,223	196	5,027	0.10
うち預金	前連結会計年度	4,310,877		4,310,877	2,562		2,562	0.05
	当連結会計年度	4,427,335		4,427,335	2,516		2,516	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	198,059		198,059	178		178	0.09
	当連結会計年度	219,187		219,187	181		181	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	101,217		101,217	454		454	0.44
	当連結会計年度	38,839		38,839	231		231	0.59
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	51,571		51,571	63		63	0.12
	当連結会計年度	139,063		139,063	214		214	0.15
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	67,764		67,764	104		104	0.15
	当連結会計年度	68,988		68,988	102		102	0.14

(注) 1 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度33,633百万円、当連結会計年度34,226百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,999百万円、当連結会計年度3,000百万円)及び利息(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比 6 億 12 百万円増加して 120 億 64 百万円となりました。このうち国内業務部門においては、前連結会計年度比 5 億 88 百万円増加して 118 億 90 百万円、国際業務部門においては、前連結会計年度比 23 百万円増加して 1 億 73 百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前連結会計年度比 1 億 99 百万円増加して 41 億 80 百万円、国際業務部門で前連結会計年度比 11 百万円増加して 80 百万円、合計で前連結会計年度比 2 億 11 百万円増加して 42 億 60 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,302	149	11,451
	当連結会計年度	11,890	173	12,064
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	3,210	12	3,223
	当連結会計年度	3,544		3,544
うち為替業務	前連結会計年度	3,273	112	3,385
	当連結会計年度	3,259	158	3,418
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,197		1,197
	当連結会計年度	1,127		1,127
うち代理業務	前連結会計年度	268		268
	当連結会計年度	274		274
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	145		145
	当連結会計年度	146		146
うち保証業務	前連結会計年度	108	24	132
	当連結会計年度	91	14	106
役務取引等費用	前連結会計年度	3,980	68	4,049
	当連結会計年度	4,180	80	4,260
うち為替業務	前連結会計年度	570	65	636
	当連結会計年度	569	61	631

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,392,024	17,332	4,409,357
	当連結会計年度	4,427,907	19,600	4,447,508
うち流動性預金	前連結会計年度	2,237,788		2,237,788
	当連結会計年度	2,294,537		2,294,537
うち定期性預金	前連結会計年度	2,117,664		2,117,664
	当連結会計年度	2,100,614		2,100,614
うちその他	前連結会計年度	36,572	17,332	53,904
	当連結会計年度	32,756	19,600	52,356
譲渡性預金	前連結会計年度	173,148		173,148
	当連結会計年度	196,081		196,081
総合計	前連結会計年度	4,565,173	17,332	4,582,506
	当連結会計年度	4,623,989	19,600	4,643,589

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,813,548	100.00	2,882,336	100.00
製造業	383,156	13.62	368,656	12.79
農業, 林業	6,726	0.24	6,268	0.22
漁業	3,236	0.11	3,384	0.12
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,591	0.27	6,817	0.24
建設業	105,716	3.76	102,438	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	51,669	1.84	58,154	2.02
情報通信業	18,220	0.65	18,168	0.63
運輸業, 郵便業	96,631	3.43	98,623	3.42
卸売業, 小売業	294,066	10.45	270,520	9.38
金融業, 保険業	252,319	8.97	294,450	10.21
不動産業, 物品賃貸業	334,678	11.89	351,716	12.20
学術研究, 専門・技術サービス業	13,498	0.48	13,739	0.48
宿泊業	16,631	0.59	14,877	0.52
飲食業	15,182	0.54	14,713	0.51
生活関連サービス業, 娯楽業	24,168	0.86	25,929	0.90
教育, 学習支援業	7,590	0.27	6,592	0.23
医療・福祉	100,755	3.58	107,490	3.73
その他のサービス	36,233	1.29	38,379	1.33
国・地方公共団体	256,474	9.12	235,763	8.18
その他	788,999	28.04	845,652	29.34
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,813,548		2,882,336	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	805,231		805,231
	当連結会計年度	665,264		665,264
地方債	前連結会計年度	277,268		277,268
	当連結会計年度	341,957		341,957
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	561,235		561,235
	当連結会計年度	473,813		473,813
株式	前連結会計年度	175,816		175,816
	当連結会計年度	158,655		158,655
その他の証券	前連結会計年度	55,506	265,131	320,637
	当連結会計年度	95,009	263,015	358,024
合計	前連結会計年度	1,875,058	265,131	2,140,190
	当連結会計年度	1,734,701	263,015	1,997,716

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の計算については粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日
1 連結自己資本比率(2/3)	10.43
2 連結における自己資本の額	2,542
3 リスク・アセットの額	24,365
4 連結総所要自己資本額	974

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日
1 自己資本比率(2/3)	10.04
2 単体における自己資本の額	2,421
3 リスク・アセットの額	24,099
4 単体総所要自己資本額	963

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記1及び2に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,540	8,198
危険債権	47,343	43,311
要管理債権	9,763	10,832
正常債権	2,794,610	2,864,239

(注) 債権のうち外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行では、中期経営計画『「Next COMPASS 140」～今こそ、磐石。次の未来のステージへ～』を策定し、本年4月から取り組んでおります。この計画では、人口減少の本格化や競争の激化、さらにマイナス金利政策による利ざやの縮小などの経営環境を踏まえたうえで、3つの重点分野「働き方改革」「トップライン改革」「地域を支えともに成長」に取り組み、磐石な経営体質の構築をめざしてまいります。

「働き方改革」では、役職員一人ひとりの生活環境や働く条件の多様性（ダイバーシティ）を積極的に受け入れ、柔軟かつ公平に働ける仕組みをつくることで、生産性の高い職場環境の構築をめざします。

「トップライン改革」では、金利低下による資金利益の減少を補うため、役務取引等利益の増強をはかるなど、持続可能な成長に向けた収益構造へと転換をはかってまいります。また、人口減少による市場縮小が見込まれるなか、新たな市場、新たな分野の開拓にも積極的に挑戦し、収益機会を徹底的に追求してまいります。

「地域を支えともに成長」では、事業性評価にもとづく金融仲介機能やコンサルティング機能をこれまで以上に発揮し、地域企業の発展を支援するとともに、魅力ある観光資源の掘り起こしや地域産業の付加価値向上をはかり、地域創生に貢献いたします。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、「百五の森」の植樹や運営管理といった環境保全活動のほか、金融教育やスポーツ・文化振興支援などの活動を充実いたします。

かねてより建設を進めてまいりました新本館ビル2棟につきましては、昨年9月に本店営業部をはじめ事務、システム部門、当行グループ会社6社が「岩田本店棟」へ移転し、本年1月には「丸之内本部棟」へ総務、人事、企画部門などの本部機能が移転いたしました。新本館への移転を機に、グループ会社間のさらなる連携強化、業務の効率化をはかり、これまで以上にグループ力を活かした、きめ細かいサービスの提供に努めてまいります。なお、本年1月に津市と津波発生時における緊急避難場所としての一時使用に関する協定を締結し、新本館ビル2棟は津市の津波避難ビルに指定されました。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

一方、グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務面に関するリスク

不良債権及び貸倒引当金に係るリスク

(ア)不良債権

国内外の景気や地域経済の動向、貸出先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ)貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

保有資産等の価格変動等に係るリスク

(ア)株価下落のリスク

株価が下落した場合には、保有株式等の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ)金利変動のリスク

市場金利が上昇した場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、貸出金や預金などの金融資産・負債の間で金利更改期間に差異があるため、金利変動により金融資産・負債の実質価値または資金利鞘に変動が生じ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)信用力悪化のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化した場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同様に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率に係るリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

(ア)貸出先の信用力の悪化に伴うリスク・アセットの増加

(イ)貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスク・アセットの増加

(ウ)貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

(エ)繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

(オ)パーゼル（国内基準）の経過措置による、段階的なリスク・アセットの増加及び自己資本額の減少

(カ)その他、自己資本比率の基準及び算定方法の変更

収益性低下のリスク

規制緩和の進展及び資金需要の低迷等による競争激化、市場金利の更なる低下、あるいは高収益資産の減少等により収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産及び外貨建資金収益の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引に係るリスク

当行はヘッジ目的のほか、一定の限度額の範囲で短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引を利用しています。金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動した場合、あるいは契約先の倒産等によりデリバティブ取引が履行されなかった場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

予期せぬ資金の流出などにより資金繰りに必要な資金確保が困難になった場合、あるいは市場の混乱などにより債券など金融商品の売買において取引が困難になった場合には、著しく不利な条件で資金取引あるいは売買を余儀なくされる等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に係るリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務費用が発生する可能性があるほか、金利環境の変動その他の要因が退職給付債務及び年間積立額に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務面に関するリスク

経営戦略等が奏功しないリスク

当行は、様々な経営戦略、事業戦略を実施しておりますが、各種要因によりこれらの戦略が奏功せず、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しなかった場合、あるいは競争の激化等市場環境が変化した場合、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備、コンピュータの不正使用やサイバー攻撃等によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用の低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

人事処遇や勤務管理などの人事労務管理あるいは職場の安全衛生管理に関連して、重大な訴訟などの問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

外部委託に伴うリスク

当行の業務委託先において、委託業務の遂行に支障をきたした場合や、顧客情報の漏洩及び紛失等があった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理態勢の有効性に係るリスク

当行は、リスク管理態勢を整備し、各種のリスク管理方針やリスク管理規定等に基づきリスク管理を行っております。しかしながら、将来発生するリスクを正確に予測できないこと等により、リスク管理手法が有効に機能せず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

内部統制の構築等に係るリスク

金融商品取引法に基づき、当行は、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。当行は、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、想定外の開示すべき重要な不備が発生して期末日までに是正が間に合わない場合、あるいは監査法人により財務報告に係る内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、当行の財務報告に対する信頼を損なう可能性があるほか、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境等に関するリスク

営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県及び愛知県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県及び愛知県経済が低迷した場合には、貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更のリスク

当行は業務を行うにあたって、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらの法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

市場または顧客の間で風説が流布されるなど、風評リスクが顕在化した場合には、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生に係るリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、南海トラフ地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震や台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、当行の被災による損害の発生や、不良債権額及び与信関係費用の増加により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス等の感染症の流行等により業務運営に支障が生じた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度は、その他業務収支の減少等により連結業務純益は減少したものの、不良債権処理額の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は136億34百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
資金運用収支	47,603	47,150	453
資金運用収益	52,526	52,177	349
資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）	4,923	5,027	103
役務取引等収支	7,402	7,803	401
役務取引等収益	11,451	12,064	612
役務取引等費用	4,049	4,260	211
その他業務収支	6,136	5,365	770
その他業務収益	14,044	14,190	145
その他業務費用	7,908	8,824	916
連結業務粗利益 (= + +)	61,141	60,319	822
営業経費（臨時費用控除後）	45,241	44,624	616
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前） (= -)	15,900	15,694	205
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額）	1,027	176	1,204
連結業務純益 (= - -)	16,928	15,518	1,410
その他経常収益	2,837	4,779	1,941
うち貸倒引当金戻入益			
うち償却債権取立益	0	0	0
うち株式等売却益	1,591	3,374	1,783
資金調達費用（金銭の信託運用見合費用）	2	2	0
営業経費（臨時費用）	703	1,125	421
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額控除後）	3,612	2,813	798
うち不良債権処理額	3,251	1,228	2,023
うち株式等売却損	47	1,015	968
うち株式等償却		144	144
臨時損益 (= - - -)	74	3,088	3,162
経常利益	16,854	18,606	1,752
特別損益	87	2,308	2,396
税金等調整前当期純利益	16,766	20,914	4,148
法人税、住民税及び事業税	4,472	4,051	421
法人税等調整額	1,203	2,739	1,536
法人税等合計	5,675	6,791	1,115
当期純利益	11,090	14,123	3,033
非支配株主に帰属する当期純利益	442	489	47
親会社株主に帰属する当期純利益	10,648	13,634	2,985

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

主な収支

・資金運用収支

資金運用収益は、利回りの低下により、貸出金利息が減少したことなどから前連結会計年度比 3 億49百万円減少しました。また資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）は、コールマネー利息や預金利息は減少したものの、金利スワップ支払利息が増加したことなどから前連結会計年度比 1 億 3 百万円増加しました。この結果、資金運用収支は前連結会計年度比 4 億53百万円減少し471億50百万円となりました。

・役務取引等収支

保険窓販手数料や住宅ローン取扱手数料が増加したことなどにより、役務取引等収支は前連結会計年度比 4 億 1 百万円増加し78億 3 百万円となりました。

・その他業務収支

外国為替売買損益が減少したことなどから、その他業務収支は前連結会計年度比 7 億70百万円減少し53億65百万円となりました。

・営業経費（臨時費用控除後）

人件費や物件費が減少したことなどから、営業経費（臨時費用控除後）は前連結会計年度比 6 億16百万円減少し446億24百万円となりました。

以上の結果、連結業務粗利益は、前連結会計年度比 8 億22百万円減少し603億19百万円となりました。

また、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前連結会計年度比 2 億 5 百万円減少し156億94百万円となりました。

・与信関係費用（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益）

与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加したものの、個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどから前連結会計年度比 8 億19百万円減少し14億 4 百万円となりました。

・株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度比 6 億70百万円増加し22億14百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比17億52百万円増加し186億 6 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付信託返還益の計上により特別利益が増加したことなどから、前連結会計年度比29億85百万円増加し136億34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比687億円増加し2兆8,823億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
貸出金残高(未残)	28,135	28,823	687
うち個人向け貸出金	7,889	8,456	566
うち住宅ローン	7,279	7,844	565

〔ご参考〕

リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、前連結会計年度末比64億円減少し626億円となりました。

貸出金等残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.28ポイント低下し2.15%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が11億円減少、延滞債権額が63億円減少、3カ月以上延滞債権額が1億円増加、貸出条件緩和債権額が9億円増加しております。

部分直接償却は実施しておりません。

		前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	27	15	11
	延滞債権額	565	502	63
	3カ月以上延滞債権額	0	1	1
	貸出条件緩和債権額	97	106	9
	合計	690	626	64

		前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)	前連結会計年度末比 (%)
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.09	0.05	0.04
	延滞債権額	1.99	1.72	0.27
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	
	貸出条件緩和債権額	0.34	0.36	0.02
	合計	2.43	2.15	0.28

金融再生法ベースの区分による債権の状況

前連結会計年度末に比べ、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が33億円減少、危険債権が41億円減少、要管理債権が10億円増加しております。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	89	33
危険債権	478	437	41
要管理債権	97	108	10
小計	699	635	63
合計に占める割合(%)	2.42	2.15	0.27
正常債権	28,125	28,829	703
合計	28,824	29,464	639

有価証券

有価証券は、国債の減少等により、前連結会計年度末比1,424億円減少し、1兆9,977億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
有価証券	21,401	19,977	1,424
国債	8,052	6,652	1,399
地方債	2,772	3,419	646
社債	5,612	4,738	874
株式	1,758	1,586	171
その他の証券	3,206	3,580	373

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

預金

預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度末比381億円増加し4兆4,475億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
預金	44,093	44,475	381
うち個人	34,524	34,892	368
うち法人	7,869	8,120	251

(注) 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

純資産の部

利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益136億円等により、前連結会計年度末比117億円増加し2,068億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比165億円減少し985億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
純資産の部合計	3,570	3,356	213
うち利益剰余金	1,950	2,068	117
うちその他有価証券評価差額金	1,151	985	165

(3) 経営成績に重要な影響を与える主な要因の分析

与信関係費用

国内外の景気の低迷、特に主要な営業の地盤である地域経済の低迷は、貸出先の体力を低下させ債権分類区分の低下につながることから、貸倒引当金や貸出金償却等を増加させる要因となります。また、景気動向は土地等の不動産価格にも影響し、担保価値の変動要因となります。これらにより影響を受ける与信関係費用の増加は、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

・当連結会計年度の与信関係費用

与信関係費用は、前連結会計年度比8億19百万円減少し14億4百万円となりました。

一般貸倒引当金繰入額については、前連結会計年度比12億4百万円増加し1億76百万円となりました。

個別貸倒引当金繰入額については、前連結会計年度比19億38百万円減少し10億19百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
その他経常費用のうち 一般貸倒引当金繰入額	1,027	176	1,204
その他経常費用のうち 不良債権処理額	3,251	1,228	2,023
貸出金償却	11	5	6
個別貸倒引当金繰入額	2,958	1,019	1,938
債権等売却損	109		109
その他	173	203	29
その他経常収益のうち 貸倒引当金戻入益			
その他経常収益のうち 償却債権取立益	0	0	0
与信関係費用 (= + - -)	2,223	1,404	819
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,900	15,694	205
差引 (= -)	13,676	14,290	613

株式等関係損益

株価が大幅に下落した場合は、株式等償却を増加させるため、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

・当連結会計年度の株式等関係損益

株式等関係損益は、22億14百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
株式等関係損益	1,543	2,214	670
その他経常収益のうち株式等売却益	1,591	3,374	1,783
その他経常費用のうち株式等売却損	47	1,015	968
その他経常費用のうち株式等償却		144	144

(4) 連結自己資本比率（国内基準）

当連結会計年度末の連結における自己資本の額は、前連結会計年度末比79億円増加し2,542億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比1,307億円増加し2兆4,365億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.24ポイント低下し10.43%となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
1 連結自己資本比率（2 / 3）（%）	10.67	10.43	0.24
2 連結における自己資本の額	2,462	2,542	79
3 リスク・アセットの額	23,058	24,365	1,307
4 連結総所要自己資本額	922	974	52

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金の増加等により52億円のマイナス（前連結会計年度比901億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により1,150億円のプラス（前連結会計年度比1,549億円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により20億円のマイナス（前連結会計年度比5百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ1,077億円増加し、3,170億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	52	901
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	1,150	1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	20	0
現金及び現金同等物の期末残高	2,093	3,170	1,077

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、店舗及び店舗外現金自動設備の整備と充実に努めております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械や電子計算機関連の設備投資も積極的に行っております。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

報告セグメント

〔銀行業〕

当連結会計年度において、岩田本店棟及び丸之内本部棟を新築いたしました。これに伴い、旧本店棟及び旧事務センターの除却を行っております。

また、店舗外現金自動設備3か所を新設し、5か所を廃止いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、7,646百万円となりました。

〔リース業〕

設備投資額は652百万円となりました。

報告セグメントに含まれない事業セグメント

〔その他〕

設備投資額は62百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼす固定資産の売却又は災害等による滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店他 111か店	三重県	銀行業	店舗	117,052 (28,166)	10,580	11,970	1,718		24,270	1,454
		東京 営業部	東京都	銀行業	店舗			8	7		16	14
		名古屋 支店他 18か店	愛知県	銀行業	店舗	12,438 (1,702)	4,145	1,102	248		5,496	317
		大阪 営業部	大阪府	銀行業	店舗			3	4		7	10
		新宮支 店	和歌山 県	銀行業	店舗	751	147	22	8		178	12
		丸之内 本部棟 他1か 所	三重県 津市	銀行業	事務所	18,132 (661)	1,897	8,148	521		10,568	620
		宮之前 寮他11 か所	三重県 津市他	銀行業	寮・社 宅	17,228	2,075	979	12		3,067	
		その他 施設	三重県 津市他	銀行業		28,511 (1,687)	1,027	679	218		1,925	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	百五ビジネスサービス株式会社		三重県津市	銀行業	その他				48	5	54	159
	百五管理サービス株式会社		三重県津市	銀行業	その他				1		1	17
	百五不動産調査株式会社		三重県津市	銀行業	その他				3		3	28
	百五オフィスサービス株式会社		三重県津市	銀行業	その他				0		0	80
	百五スタッフサービス株式会社		三重県津市	銀行業	その他				3		3	15
	百五リース株式会社		三重県津市	リース業	その他	276	109	111	803	1	1,026	38
	百五証券株式会社		三重県津市	その他	その他			10	11		21	87
	株式会社百五ディーシーカード		三重県津市	その他	その他	288	110	119	12		242	46
	株式会社百五経済研究所		三重県津市	その他	その他			0	11		12	25
	百五コンピュータソフト株式会社		三重県津市	その他	その他				25		25	51

- (注) 1 当行の主要な設備の内容は、店舗、事務所であるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め916百万円であります。
3 動産は、事務機械1,732百万円、その他1,930百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備190か所、海外駐在員事務所3か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、計画を策定しております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械等の設備投資も計画しております。当連結会計年度末において計画中的重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店 他	三重県 津市 他		銀行業	事務機械	1,797		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 事務機械の主なものは平成29年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	254,119,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月24日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	536個(注1)	536個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	53,600株(注2)	53,600株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月26日～ 平成53年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 303円 資本組入額 152円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当行の取締役会の承 認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注4)	(注4)

平成24年6月22日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	558個(注1)	558個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	55,800株(注2)	55,800株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月27日～ 平成54年7月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 301円 資本組入額 151円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成25年6月21日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	549個(注1)	549個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,900株(注2)	54,900株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月25日～ 平成55年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 405円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成26年6月20日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	600個(注1)	600個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60,000株(注2)	60,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～ 平成56年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 397円 資本組入額 199円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成27年6月19日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	481個(注1)	481個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,100株(注2)	48,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月31日～ 平成57年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 579円 資本組入額 290円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に、当行が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当行が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、当行と新株予約権者が個別に締結する新株予約権割当契約書に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な犯罪を行ったと認められる者は相続承継人となることができない。

相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日までに当行所定の相続手続を完了しなければならない。

相続承継人は、上記「新株予約権の行使期間」所定の行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から2か月以内に限り、一括して新株予約権を行使することができる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注2）に準じて決定する。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(6) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	1,106	254,119		20,000		7,557

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式消却による当該期間の合計数であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		62	21	662	192		8,039	8,976	
所有株式数(単元)		90,479	1,167	52,350	38,655		70,417	253,068	1,051,000
所有株式数の割合(%)		35.75	0.46	20.69	15.27		27.83	100.00	

(注) 自己株式391,434株は「個人その他」に391単元、「単元未満株式の状況」に434株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,128	3.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,093	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,002	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,396	3.30
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,816	2.68
百五銀行従業員持株会	三重県津市丸之内31番21号	5,854	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,922	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,986	1.56
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	3,930	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,849	1.51
計		66,978	26.35

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)の持株数3,986千株は、トヨタ自動車株式会社が同信託銀行へ退職給付信託設定した信託財産です。信託契約上当該株式の議決権はトヨタ自動車株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,677,000	252,677	
単元未満株式	普通株式 1,051,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		252,677	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	391,000		391,000	0.15
計		391,000		391,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当行は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。その制度内容は、以下のとおりであります。

平成23年6月24日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年6月22日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年6月21日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く） 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年6月20日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く） 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年6月19日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く） 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成28年6月22日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成28年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く） 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
株式の数	71,400株 [募集事項] に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	[募集事項] に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項] に記載しております。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

新株予約権の名称

株式会社百五銀行 第6回株式報酬型新株予約権

新株予約権の割り当ての対象者及びその人数

当行の取締役（社外取締役を除く） 12名

新株予約権の総数

714個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当行普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当行が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当行が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定される公正な評価額とする。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて当行に対する報酬債権と相殺するものとする。

新株予約権の割当日

平成28年7月27日

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成28年7月28日から平成58年7月27日までとする。

ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

- (ア) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- (イ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、当行と新株予約権者が個別に締結する新株予約権割当契約書に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な犯罪を行ったと認められる者は相続承継人となることができない。
- a 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- b 相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日までに当行所定の相続手続を完了しなければならない。
- c 相続承継人は、上記 所定の行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から2か月以内に限り、一括して新株予約権を行使することができる。

新株予約権の取得に関する事項

- (ア) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記 の定めまたは新株予約権割当契約書の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(イ) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会（株主総会が不要な場合は当行の取締役会）において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 に準じて決定する。

(ウ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

(エ) 新株予約権を行使することができる期間

上記 に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記 に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(オ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 に準じて決定する。

(カ) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(キ) 新株予約権の取得に関する事項

上記 に準じて決定する。

1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

新株予約権証券の不発行

当行は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

三重県津市岩田21番27号

株式会社 百五銀行 本店営業部

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,932	10,083,392
当期間における取得自己株式	718	279,118

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式報酬型ストック・オプションの行使)	45,800	16,868,973		
その他(単元未満株式買増請求による売却)				
保有自己株式数	391,434		392,152	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この考え方にに基づき、当期の配当金は当期の業績を鑑み1株当たり年間8円(うち中間配当金4円)といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月11日 取締役会決議	1,014	4.00
平成28年6月22日 定時株主総会決議	1,014	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	401	476	515	608	647
最低(円)	295	291	359	379	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	633	647	612	588	504	454
最低(円)	551	598	559	482	360	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		上田 豪	昭和26年6月13日生	昭和49年4月 百五銀行入行 平成14年4月 事務統括グループマネージャー 平成15年6月 取締役事務統括グループマネージャー 平成19年4月 取締役事務統括部長兼システム統括部長 平成19年6月 常務取締役事務本部長 平成21年6月 取締役頭取 平成27年4月 取締役会長(現職)	平成27年 6月から 2年	130
代表取締役 取締役頭取		伊藤 歳恭	昭和28年7月29日生	昭和51年4月 百五銀行入行 平成16年6月 資金運用グループマネージャー 平成17年6月 取締役津支社長 平成18年6月 取締役名古屋支社長 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役副頭取秘書室長 平成25年6月 取締役副頭取 平成26年6月 取締役副頭取秘書室長 平成27年4月 取締役頭取(現職)	平成27年 6月から 2年	136
代表取締役 取締役副頭取	秘書室長	渡辺 義彦	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 百五銀行入行 平成16年1月 人事研修グループマネージャー 平成17年6月 取締役人事研修グループマネージャー 平成19年4月 取締役人事部長 平成19年6月 取締役津支社長 平成21年1月 常務取締役津支社長 平成21年6月 常務取締役資金運用本部長 平成23年6月 常務取締役事務本部長 平成23年8月 専務取締役事務本部長 平成25年6月 専務取締役営業本部長 平成26年6月 取締役副頭取営業本部長 平成28年4月 取締役副頭取秘書室長(現職)	平成27年 6月から 2年	54
常務取締役	営業本部長	杉浦 雅和	昭和32年1月31日生	昭和55年4月 百五銀行入行 平成19年6月 経営企画部長 平成21年6月 取締役経営企画部長 平成22年4月 取締役南勢支社長 平成24年6月 取締役資金証券部長 平成25年6月 常務取締役愛知支社長 平成26年6月 常務取締役 平成27年6月 常務取締役事務本部長兼秘書室長 平成28年4月 常務取締役営業本部長(現職)	平成27年 6月から 2年	37
常務取締役	事務本部長	田中 秀人	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和55年8月 株式会社三菱銀行退職 昭和55年9月 百五銀行入行 平成20年6月 個人サービス部長 平成21年6月 取締役審査部長 平成23年6月 取締役資金証券部長 平成24年6月 取締役人事部長 平成27年6月 常務取締役資金運用本部長 平成28年4月 常務取締役事務本部長(現職)	平成27年 6月から 2年	52
常務取締役	資金運用 本部長	寺尾 正紀	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 百五銀行入行 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長 平成22年6月 取締役資金証券部長 平成23年6月 取締役経営企画部長 平成26年6月 取締役南勢支社長 平成27年6月 常務取締役 平成28年4月 常務取締役資金運用本部長(現職)	平成27年 6月から 2年	20
取締役	愛知 支社長	濱田 康資	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 百五銀行入行 平成21年6月 営業統括部長 平成23年6月 取締役中勢支社長 平成24年6月 取締役南勢支社長 平成26年6月 取締役営業渉外部長 平成28年4月 取締役地域創生部長 平成28年6月 取締役愛知支社長(現職)	平成27年 6月から 2年	11
取締役	支店統括 部長	後藤 悦夫	昭和34年3月12日生	昭和56年4月 百五銀行入行 平成25年4月 融資統括部長 平成25年6月 取締役北勢支社長 平成27年6月 取締役営業統括部長 平成28年4月 取締役支店統括部長(現職)	平成27年 6月から 2年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	北勢支社長	長合 教実	昭和34年9月23日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	百五銀行入行 四日市支店長 取締役資金証券部長 取締役北勢支社長(現職)	平成27年 6月から 2年	27
取締役	融資統括部長	釜森 伸明	昭和33年9月8日生	昭和56年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	百五銀行入行 中勢支社長 取締役中勢支社長 取締役愛知支社長 取締役融資統括部長(現職)	平成27年 6月から 2年	16
取締役	中勢支社長	竹中 章	昭和34年4月15日生	昭和58年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	百五銀行入行 融資統括部長 取締役融資統括部長 取締役中勢支社長(現職)	平成27年 6月から 2年	10
取締役	南勢支社長	柳谷 剛	昭和34年9月25日生	昭和58年4月 平成26年6月 平成27年6月	百五銀行入行 中勢支社長 取締役南勢支社長(現職)	平成27年 6月から 2年	7
取締役		小林 長久	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成25年6月	四日市倉庫株式会社(現日本トランスシティ株式会社)入社 日本トランスシティ株式会社取締役 日本トランスシティ株式会社常務取締役 日本トランスシティ株式会社代表取締役専務取締役 日本トランスシティ株式会社代表取締役社長 日本トランスシティ株式会社代表取締役会長(現職) 当行取締役(現職)	平成27年 6月から 2年	17
取締役		川喜田 久	昭和21年8月30日生	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和53年7月 昭和55年6月 昭和56年6月 昭和59年6月 平成19年6月 平成26年6月 平成27年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車販売株式会社退社 三重トヨペット株式会社入社 三重トヨペット株式会社取締役 三重トヨペット株式会社代表取締役常務 三重トヨペット株式会社代表取締役社長(現職) 当行監査役 株式会社ちとせ代表取締役社長 当行取締役(現職)	平成27年 6月から 2年	44
常勤監査役		笠井 貞男	昭和30年2月8日生	昭和52年4月 平成22年6月 平成24年6月	百五銀行入行 人事部長 常勤監査役(現職)	平成28年 6月から 4年	36
常勤監査役		中津 清晴	昭和32年9月8日生	昭和56年4月 平成24年6月 平成28年6月	百五銀行入行 新本館建設統括部長 常勤監査役(現職)	平成28年 6月から 4年	22
監査役		渡邊 悌爾	昭和20年11月8日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年3月	三重大学人文学部教授 国立大学法人三重大学理事・副学長 国立大学法人三重大学退職 国立大学法人三重大学特命学長補佐 当行監査役(現職) 国立大学法人三重大学特命学長補佐退任	平成27年 6月から 4年	22
監査役		市川 秀	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成22年4月 平成26年6月 平成26年9月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行営業審査部長 株式会社整理回収機構専務取締役 千代田化工建設株式会社専務取締役 三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役 三菱自動車工業株式会社代表取締役副社長 当行監査役(現職) 日本工営株式会社取締役(現職)	平成26年 6月から 4年	1
監査役		川端 康成	昭和37年1月6日生	平成10年4月 平成16年10月 平成27年6月	弁護士登録(三重弁護士会入会) 川端法律事務所(松阪市)開業、代表弁護士(現職) 当行監査役(現職)	平成27年 6月から 4年	
計							677

(注) 1 取締役小林長久及び取締役川喜田久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役渡邊悌爾、監査役市川秀及び監査役川端康成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

金融界を取り巻く経営環境の変化に対応し、健全な銀行業務を通じて社会に貢献していく姿勢を明確にするため、以下のとおり「企業理念」を制定し、地域社会やお客さま、従業員、株主の皆さまの信頼を得るとともに、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上をめざしております。

その実現に向け、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行えるコーポレート・ガバナンス体制の仕組みとして、監査役会設置会社を採用し、監査役会による監査機能を有効に発揮させるとともに、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会の監督機能を十分に発揮させることに努めております。そのほか、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置やIR活動の充実などについても取り組んでおります。

また、取り巻く経営環境が変化する中で、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させていくため、今後も必要に応じて体制の見直しを図ってまいります。

〔企業理念〕

<百五銀行の使命>

「信用を大切に社会をささえます。」

百五銀行は、信用が社会の基本だと考えます。

健全な金融活動を通じて、活力と潤いに満ち、互いに信頼し合える社会づくりにつとめます。

<百五銀行の経営>

「公明正大で責任ある経営をします。」

百五銀行は、倫理を重んじ、自主独立の精神で公明正大な経営を行います。

堅実で力強い発展をめざし、責任ある経営で社会の信頼に応えます。

<私たちの行動>

「良識ある社会人として誠実に行動します。」

私たちは、良き社会人として、知見を深め、良心にしたがって行動します。

感謝の心で誠意をつくし、明るく元気に、新しいことに挑戦します。

企業統治の体制の概要等

(ア)企業統治の体制

a 取締役会は、取締役14名（うち社外取締役2名）で構成され、原則月1回開催しております。取締役会では、法令または定款に定める事項並びに経営の基本方針その他特に重要な事項について評議決定するとともに、業務の執行状況について報告を受け、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当行は監査役会設置会社を採用しており、監査役5名（うち社外監査役3名）は取締役会など重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性および妥当性の観点から監査を行っております。

そのほか、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、経営に対する中立的・客観的な監督機能・監視機能が、十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。

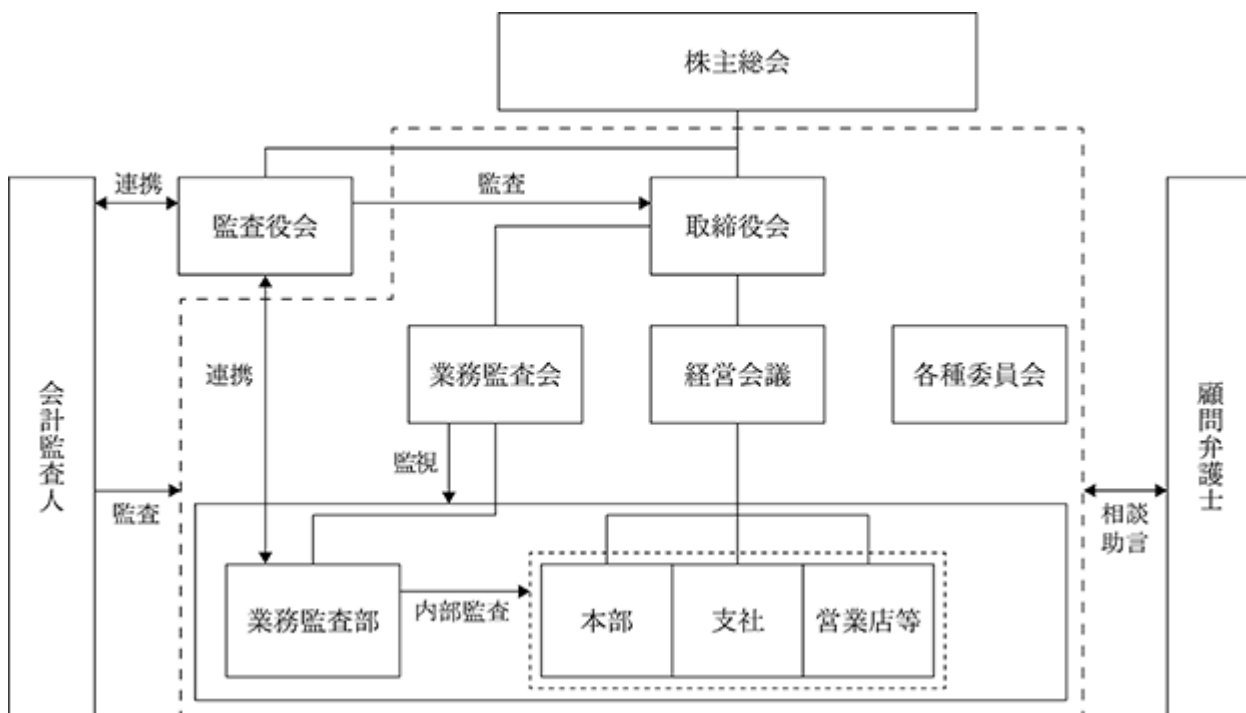
b 取締役会の下に、役付取締役をもって構成する経営会議を設置し、原則週1回開催しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っております。

c 取締役会の下に、代表取締役と業務監査部長をもって構成する業務監査会を設置し、原則月1回開催しております。業務監査会では、業務執行の適正性および内部監査の有効性を監視し、経営管理の強化・充実に努めております。業務監査会直轄の業務監査部は、年次の基本監査計画に基づき内部監査を実施し、必要に応じて改善を勧告しております。

d 以下の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。

- ・法令等遵守態勢の確立を図るためのコンプライアンス委員会
- ・顧客の保護、利便の向上に向けた改善・対応策を検討する顧客保護等管理委員会
- ・中小企業者等の金融円滑化を適切に遂行するための金融円滑化委員会
- ・経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応を図るためのリスク管理委員会
- ・情報システム等の方針や投資の最適化を図るためのIT戦略委員会
- ・経営職等の人事評価の納得性・公平性・透明性を高めるための業績・報酬委員会
- ・経営の健全性を堅持しつつ、さらなる生産性の向上を図るためのBPR戦略委員会

<コーポレート・ガバナンス体制：模式図>



(イ)内部統制システムの整備の状況

当行は以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会の決議により定め、業務の適正を確保する体制を整備するとともに、継続的な体制の見直しを行うことにより、管理態勢の強化及び実効性の向上に努めております。

a 法令等遵守体制

- (a) コンプライアンス態勢の基礎として、「百五銀行企業理念」及び「コンプライアンスの基本方針」を定める。
コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスを推進するとともに、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括部を設置しコンプライアンス態勢の整備及び向上を図る。
- (b) お客さまの保護及び利便の向上に向けた管理態勢を整備するため、「顧客保護等管理方針」等を定める。
顧客保護等管理委員会を設置し、顧客保護等の管理状況の把握・評価・分析や改善策等の検討を実施することにより、管理態勢の向上を図る。
- (c) 会社情報の適時・適切な開示を実施する体制を整備するため「IRに関する基本方針」及び「会社情報の適時開示に関する規則」を定め、法令に基づく開示を適時・適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供についても充実を図る。
- (d) 内部監査部門として執行部門から独立した業務監査部を設置し、監査結果について業務監査会に報告の上、適切な業務運営を確保する。
- (e) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての報告・相談体制を整備するとともに、コンプライアンス統括部のほか常勤監査役、人事部を通報窓口とする内部通報システム(コンプライアンス・ホットライン)を整備し、「コンプライアンス・ホットライン運用規則」に基づきその運用を行う。
- (f) 反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対応規定」等において組織としての対応方針を明確にし、専門部署を支店統括部お客さま相談課とするとともに、警察等の外部専門機関との連携の強化を図り、反社会的勢力との関係を遮断する。

b 情報保存管理体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令等の定めによるほか、「取締役会規定」等に基づき適切かつ確実に保存・管理するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。また、「セキュリティポリシー」・「情報資産に関する安全対策規定」等に基づき、セキュリティ面から情報資産の重要度・リスクの程度に応じた取扱方法や管理方法を策定し、情報資産を適切に管理・保護する。

c リスク管理体制

- (a) 適正なリスク管理態勢を構築するため、統合的なリスク管理の方針・規定及びリスク分類毎の管理方針・管理規定を定める。
- (b) リスクの分類は以下のとおりとし、それぞれに主管部署を定め、その把握と管理を適切に行う体制を整備する。
 - 信用リスク
 - 市場リスク
 - 流動性リスク
 - オペレーショナル・リスク
- (c) リスク管理委員会を設置し、リスクの状況及びその管理状況を統合的に把握・評価・分析するとともに、リスク管理に関する方針や諸施策を検討・審議の上、適切な対策を講じる。
- (d) 災害等の危機事象の発生に対しては、「危機管理規定」等において組織としての対応方針を明確にし、危機事象発生に伴う損失等を最小限に留めるとともに、危機への迅速かつ確かな対処により業務の継続あるいは早期復旧のために必要な体制を整備する。

d 職務執行の効率性確保のための体制

- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会において法令または定款に定める事項並びに経営の基本方針その他特に重要な事項を評議決定するほか、経営会議で業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行う。
- (b) 取締役会または経営会議の決定に基づく業務執行については、「組織規定」・「職制規則」・「業務決裁権限規則」等において執行手続の詳細を定める。

e グループ管理体制

- (a) 当行と連結対象子会社(以下「グループ会社」という)における業務の適正かつ効率的な運営・管理を確保するため、「百五グループ連携規定」を定め、グループ会社の運営・管理にかかる体制を構築するとともに、当行とグループ会社双方に不利益を与えないようアームズ・レングス・ルールを遵守する。
- (b) 当行とグループ会社における経営の健全かつ適切な遂行のため、「リスク管理規定」を定め、一体となってリスクを管理・運営するとともに、「コンプライアンス規定」を定め、当行とグループ会社のコンプライアンス態勢の確立を図る。
- (c) グループ会社の管理については、各社より当行に対して適時・適切に協議・報告を行い、定例的にグループ会社戦略会議を開催することにより連携を強化し、必要に応じて監査を行う。
- (d) 当行とグループ会社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための内部管理体制を整備する。

f 監査役の職務を補助する使用人に関する事項等

監査役の職務を補助すべき使用人として、当行の使用人から専任の監査役補助者を任命し、監査役の指揮監督下におく。また、監査役補助者の人事異動及び評価については監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性と監査役からの指示の実効性を確保する。

g 監査役への報告及び監査の実効性確保のための体制

- (a) 取締役及び使用人は以下に定める事項について監査役(会)に報告する。
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 経営状況についての重要な事項
 - 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - 重大な法令違反等
 - 内部通報システム(コンプライアンス・ホットライン)の運用状況及び通報の内容
 - 会計方針、会計基準に関する重要な事項
 - その他監査役が報告を求める事項
- (b) グループ会社に係る前項 ~ の事項について、グループ会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当行の監査役(会)に報告する。
- (c) 当行とグループ会社は、前2項の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (d) 監査役は取締役会のほか、経営会議、業務監査会その他の重要な会議に出席し、必要と認めるときは意見を述べる。
また、監査役は代表取締役と定期的会合をもち監査上の重要課題等について意見を交換し相互認識と信頼関係を深めるよう努めるほか、内部監査部門や会計監査人とも定期的に情報や意見の交換を行い、連携の強化を図る。
- (e) 監査役がその職務の執行について必要な費用等を請求したときは、当該費用等を支払う。

(ウ)リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務を遂行するうえで直面するさまざまなリスクを、取締役会が制定するリスク管理の基本規定および半期毎の運営方針に基づき、統合的に把握・管理する体制としております。

具体的には、各種リスクを信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等として区分し、各リスクに主管部署を定めて業務運営のなかで管理するとともに、リスク統括部署を設置してこれらを統合的に管理しております。また、頭取を委員長として毎月開催しているリスク管理委員会において、各種リスクの状況や管理状況を統合的に把握・評価・分析し、リスク管理に関する方針や諸施策を検討・審議の上、適切な対策を講じております。リスク管理委員会における報告・審議の内容は、取締役会へ報告されております。

また、各種リスクの計量化など、リスク管理の高度化を進めており、計量化したリスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールする統合リスク管理を実施しております。

コンプライアンス統括部は、コンプライアンスの統括部署として毎年度策定するコンプライアンス活動計画に基づき、法令等遵守態勢の強化に取り組んでおります。業務監査部は、各業務部署から独立した立場で業務監査を行い、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証しております。

(エ)責任限定契約の内容

当行は社外取締役、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限り、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役会の下に、代表取締役と業務監査部長をもって構成する業務監査会を設置し、原則月1回開催しております。業務監査会では、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視し、経営管理の強化・充実に努めております。業務監査会直轄の業務監査部（平成28年3月31日現在30名）は、年次の基本監査計画に基づき内部監査を実施し、必要に応じて改善を勧告しております。

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催しております。監査役会では、法令等に定められた事項を決議・協議するとともに、各監査役の監査結果等について報告を受け、取締役の職務の執行全般を監査しております。監査役及び監査役会をサポートするための監査役室に専属スタッフ1名を配属しております。

監査役と業務監査部とは、毎月の定例会議を開催し、業務監査部による監査の実施状況などについて意見交換を行い連携を図るとともに、監査役は必要に応じて業務監査部による被監査部署への監査結果伝達・提言実施の場にも立会い、監査役監査の実効性を高めております。また、監査役は、業務監査会において業務監査部から内部監査の結果等について報告を受け、内部監査の有効性等についての意見表明を行っております。さらに、監査役、業務監査部及び会計監査人は、定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

また、監査役は、代表取締役との会合の他、代表取締役及び社外取締役との会合、会計監査人及び社外取締役との会合を持ちました。

社外取締役及び社外監査役

当行は、現在、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。社外取締役及び社外監査役は取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行うなど、経営に対する中立的・客観的な監督機能・監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、現在の体制を採用しております。

社外取締役小林長久氏は、日本トランスシティ株式会社代表取締役会長を兼務し、経営全般の経験が豊富であります。同氏は、当行と特に利害関係がなく、経済人としての豊富な専門的知識、経験を活かして、一般株主保護の観点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っており、独立役員に選任しております。同氏は17千株の当行株式を保有しておりますが、当行の発行済株式総数に占める割合は僅少であります。同氏が代表取締役会長を務める日本トランスシティ株式会社とは、預金や貸出等の経常的な取引及び資本取引がありますが、取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役川喜田久氏は、三重トヨペット株式会社代表取締役社長を兼務し、経営全般の経験が豊富であります。同氏は、当行と特に利害関係がなく、経済人としての豊富な専門的知識、経験を活かして、一般株主保護の観点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っており、独立役員に選任しております。同氏は44千株の当行株式を保有しておりますが、当行の発行済株式総数に占める割合は僅少であります。同氏が代表取締役社長を務める三重トヨペット株式会社とは、預金や貸出等の経常的な取引がありますが、取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役渡邊悌爾氏は、過去に国立大学法人三重大学理事、副学長を務め、見識、学識とも豊富であります。豊富な専門的知識、経験を活かして、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。同氏は22千株の当行株式を保有しておりますが、当行の発行済株式総数に占める割合は僅少であります。同氏の出身の国立大学法人三重大学とは、預金や貸出等の経常的な取引がありますが、取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。また、同氏の近親者が議決権の過半数を所有する株式会社黒宮家具センターとは、預金や貸出等の経常的な取引があり、貸出金については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載しております。預金については、取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役市川秀氏は、日本工営株式会社社外取締役を兼務し、過去に株式会社整理回収機構専務取締役、千代田化工建設株式会社専務取締役、三菱自動車工業株式会社代表取締役副社長を務め、経営全般の経験が豊富であります。同氏は、当行と特に利害関係がなく、経済人としての豊富な専門的知識、経験を活かして、一般株主保護の観点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っており、独立役員に選任しております。同氏は1千株の当行株式を保有しておりますが、当行の発行済株式総数に占める割合は僅少であります。同氏の出身の株式会社整理回収機構とは、預金及び貸出取引がありますが、貸出取引については平成23年12月をもって終了しております。預金取引については、取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。同氏の出身の千代田化工建設株式会社と当行とは、取引関係はございません。同氏の出身の三菱自動車工業株式会社と当行とは、預金や貸出等の経常的な取引がありますが、取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。また、同氏が社外取締役を兼務しております日本工営株式会社と当行とは、取引関係はございません。

社外監査役川端康成氏は、弁護士としての知識、経験が豊富であります。同氏は弁護士としての豊富な専門的知識、経験を活かして、一般株主保護の観点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っており、独立役員に選任しております。同氏とは住宅ローンの取引がありますが、取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役は、監査役会において、業務監査部から内部監査結果について、リスク統括部から内部統制の評価について報告を受け、内部監査、内部統制の有効性等について意見表明を行っております。

また、会計監査人とは情報や意見交換の実施、並びに監査結果の報告を受けるなど、連携の強化を図っております。

当行は、証券取引所規則等によって確保が義務付けられる「独立役員」の該当性に関し、具体的に数値基準等を盛り込んだ判断基準(以下「独立性判断基準」という。)を独自に定めており、その内容は以下のとおりであります。

<独立性判断基準>

当行における独立役員(候補者を含む)は、以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- (ア) 当行を主要な取引先とする者(注1)、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者(注2)。
- (イ) 当行の主要な取引先(注3)、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (ウ) 当行から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等。
- (エ) 当行の主要な株主(注4)またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (オ) 当行から年間1,000万円を超える寄付等を受ける者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (カ) 上記(ア)から(オ)までのいずれかに該当する者の近親者(注5)。

(注)1 当行を主要な取引先とする者とは、融資取引において当行の貸出姿勢がその者の事業継続に深刻な影響を及ぼすと考えられる者とする。

2 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める者とする。

3 当行の主要な取引先とは、当行からの借入金残高が当行の貸出金残高の2%以上を占めている先とする。

4 当行の主要な株主とは、議決権所有割合が10%以上の株主とする。

5 近親者とは、二親等内の親族とする。

役員の報酬等の内容

(ア)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬 (確定金額報酬)	業績連動型報酬	株式報酬型 ストック・オプション
取締役 (社外取締役を除く)	14	401	273	100	27
監査役 (社外監査役を除く)	2	45	45		
社外役員	6	25	25		

(注) 1 重要な使用人兼務役員の使用人給与額は100百万円、員数は8人であり、その内容は基本報酬及び賞与であります。

2 員数には、当事業年度中に退任した取締役2名、社外監査役1名を含んでおります。

(イ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ)提出会社の役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成23年6月24日開催の第196回定時株主総会における決議に基づき、取締役の報酬については、a 役割や責任に応じて月次で支給する「確定金額報酬」、b 単年度の業績等に応じて支給する「業績連動型報酬」、c 中長期の企業価値向上と株価上昇への意欲や士気を高めるための「株式報酬型ストック・オプション」の構成としております。

また、監査役の報酬については、中立性および独立性を高めるため、月次で支給する「確定金額報酬」のみとしております。

支給時期、配分等については、次の金額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定いたします。

- a 確定金額報酬は、取締役の報酬額（確定金額報酬額）については年額300百万円以内、監査役の報酬額（確定金額報酬額）については年額65百万円以内としております。
- b 業績連動型報酬は、確定金額報酬とは別枠で、当該事業年度にかかる当期純利益の0.9%を総支給額といたします。その上限額を100百万円とし、当期純利益が2,000百万円未満の場合、支給額は0円とします。
- c 株式報酬型ストック・オプションは、確定金額報酬および業績連動型報酬とは別枠で、新株予約権を年額30百万円以内の範囲で割り当ていたします。

株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 240 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 144,681 百万円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

なお、上記銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式は合算しておりません。

みなし保有株式については、貸借対照表に計上していないため、貸借対照表計上額に代えて事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	6,145,200	51,515	取引拡大による収益増強
東海旅客鉄道株式会社	400,000	8,698	取引拡大による収益増強
株式会社デンソー	832,100	4,562	取引拡大による収益増強
三菱地所株式会社	1,591,000	4,434	取引拡大による収益増強
ダイキン工業株式会社	550,000	4,425	取引拡大による収益増強
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	5,561,600	4,136	各種取引の円滑な遂行
日本碍子株式会社	1,391,000	3,567	取引拡大による収益増強
NTN株式会社	5,019,000	3,197	取引拡大による収益増強
三菱電機株式会社	2,000,000	2,857	取引拡大による収益増強
イオン株式会社	2,135,100	2,816	取引拡大による収益増強
中部電力株式会社	1,872,300	2,684	取引拡大による収益増強
信越化学工業株式会社	318,500	2,500	取引拡大による収益増強
近畿日本鉄道株式会社	5,566,000	2,454	取引拡大による収益増強
清水建設株式会社	3,015,000	2,451	取引拡大による収益増強
東邦瓦斯株式会社	3,116,000	2,184	取引拡大による収益増強

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社伊予銀行	1,525,000	2,176	各種取引の円滑な遂行
株式会社日清製粉グループ本社	1,360,040	1,923	取引拡大による収益増強
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会社	502,625	1,877	各種取引の円滑な遂行
ロート製薬株式会社	1,000,000	1,708	取引拡大による収益増強
三重交通グループホール ディングス株式会社	3,917,000	1,688	取引拡大による収益増強
株式会社大和証券グルー プ本社	1,731,000	1,637	各種取引の円滑な遂行
本田技研工業株式会社	386,000	1,506	取引拡大による収益増強
株式会社岡三証券グルー プ	1,569,000	1,498	各種取引の円滑な遂行
東京海上ホールディング ス株式会社	304,700	1,382	各種取引の円滑な遂行
横浜ゴム株式会社	939,000	1,164	取引拡大による収益増強
イオンフィナンシャル サービス株式会社	379,500	1,151	取引拡大による収益増強
株式会社パイロットコー ポレーション	160,000	1,083	取引拡大による収益増強
住友電気工業株式会社	657,000	1,034	取引拡大による収益増強
日本トランスシティ株式 会社	2,683,000	995	取引拡大による収益増強
住友金属鉱山株式会社	514,000	903	取引拡大による収益増強
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	1,279,000	893	取引拡大による収益増強
マックスバリュ中部株式 会社	662,300	800	取引拡大による収益増強
三菱瓦斯化学株式会社	1,325,000	784	取引拡大による収益増強
東ソー株式会社	1,243,000	753	取引拡大による収益増強
株式会社ケーズホール ディングス	189,240	735	取引拡大による収益増強
京阪電気鉄道株式会社	1,000,000	732	取引拡大による収益増強
株式会社鹿児島銀行	885,000	723	各種取引の円滑な遂行

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
井村屋グループ株式会社	1,157,000	721	取引拡大による収益増強
株式会社日立製作所	819,000	674	取引拡大による収益増強
日本精工株式会社	381,000	669	取引拡大による収益増強
太陽化学株式会社	737,800	645	取引拡大による収益増強
ジャパンマテリアル株式会社	360,000	631	取引拡大による収益増強
株式会社A Tグループ	250,000	603	取引拡大による収益増強
オリックス株式会社	344,000	580	取引拡大による収益増強
株式会社滋賀銀行	947,000	568	各種取引の円滑な遂行
株式会社八十二銀行	665,000	563	各種取引の円滑な遂行
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	596,000	553	各種取引の円滑な遂行
スルガ銀行株式会社	221,000	551	各種取引の円滑な遂行
株式会社北國銀行	1,300,000	544	各種取引の円滑な遂行
株式会社島津製作所	399,000	535	取引拡大による収益増強
ジェイエフイーホールディングス株式会社	200,000	530	取引拡大による収益増強
三菱マテリアル株式会社	1,285,000	519	取引拡大による収益増強
株式会社柿安本店	273,000	513	取引拡大による収益増強
朝日インテック株式会社	60,000	504	取引拡大による収益増強
岡谷鋼機株式会社	60,000	492	取引拡大による収益増強
オーエスジー株式会社	200,000	468	取引拡大による収益増強
株式会社ジェイテクト	245,700	460	取引拡大による収益増強
株式会社豊田自動織機	66,700	458	取引拡大による収益増強
株式会社フジクラ	864,000	455	取引拡大による収益増強

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 I H I	790,000	444	取引拡大による収益増強
株式会社岩手銀行	81,500	423	各種取引の円滑な遂行
電源開発株式会社	100,000	405	取引拡大による収益増強
三菱商事株式会社	165,500	400	取引拡大による収益増強
株式会社秋田銀行	1,080,000	396	各種取引の円滑な遂行
株式会社大垣共立銀行	985,000	374	各種取引の円滑な遂行
リゾートトラスト株式会社	103,600	324	取引拡大による収益増強
日立金属株式会社	172,000	317	取引拡大による収益増強
富士通株式会社	387,000	316	取引拡大による収益増強
サッポロホールディングス株式会社	640,000	304	取引拡大による収益増強
株式会社第四銀行	706,000	298	各種取引の円滑な遂行
富士電機株式会社	523,000	296	取引拡大による収益増強
三菱倉庫株式会社	150,000	281	取引拡大による収益増強
富士紡ホールディングス株式会社	900,000	269	取引拡大による収益増強
株式会社パロー	100,000	259	取引拡大による収益増強
関西ペイント株式会社	116,000	253	取引拡大による収益増強
株式会社足利ホールディングス	500,000	252	各種取引の円滑な遂行
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	874,000	246	取引拡大による収益増強
J S R 株式会社	115,000	239	取引拡大による収益増強
シャープ株式会社	1,011,000	237	取引拡大による収益増強
株式会社常陽銀行	380,000	234	各種取引の円滑な遂行
株式会社南都銀行	560,000	233	各種取引の円滑な遂行

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友ベークライト株式会社	428,000	228	取引拡大による収益増強
中部日本放送株式会社	355,000	218	取引拡大による収益増強
東洋ゴム工業株式会社	100,000	216	取引拡大による収益増強
東亜合成株式会社	388,000	213	取引拡大による収益増強
J・フロントリテイリング株式会社	112,000	211	取引拡大による収益増強
東洋紡株式会社	1,300,000	210	取引拡大による収益増強
ニチユ三菱フォークリフト株式会社	300,000	203	取引拡大による収益増強

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,920,000	24,478	退職給付信託契約に基づく信託財産であり、議決権行使権限は当行が保有しております。
三菱地所株式会社	2,900,000	8,082	退職給付信託契約に基づく信託財産であり、議決権行使権限は当行が保有しております。
信越化学工業株式会社	500,000	3,925	退職給付信託契約に基づく信託財産であり、議決権行使権限は当行が保有しております。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

なお、上記銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式は合算しておりません。

みなし保有株式については、貸借対照表に計上していないため、貸借対照表計上額に代えて事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	7,145,200	42,528	取引拡大による収益増強
三菱地所株式会社	4,491,000	9,388	取引拡大による収益増強
東海旅客鉄道株式会社	400,000	7,962	取引拡大による収益増強
ダイキン工業株式会社	550,000	4,626	取引拡大による収益増強
株式会社デンソー	832,100	3,764	取引拡大による収益増強
イオン株式会社	2,135,100	3,471	取引拡大による収益増強

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	518,500	3,019	取引拡大による収益増強
中部電力株式会社	1,872,300	2,942	取引拡大による収益増強
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	5,561,600	2,900	各種取引の円滑な遂行
日本碍子株式会社	1,391,000	2,891	取引拡大による収益増強
清水建設株式会社	3,015,000	2,876	取引拡大による収益増強
近鉄グループホールディ ングス株式会社	5,566,000	2,538	取引拡大による収益増強
東邦瓦斯株式会社	3,116,000	2,489	取引拡大による収益増強
株式会社日清製粉グルー プ本社	1,360,040	2,433	取引拡大による収益増強
三菱電機株式会社	2,000,000	2,359	取引拡大による収益増強
三重交通グループホール ディングス株式会社	3,917,000	2,326	取引拡大による収益増強
ロート製薬株式会社	1,000,000	2,050	取引拡大による収益増強
N T N 株式会社	5,019,000	1,801	取引拡大による収益増強
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会 社	502,625	1,602	各種取引の円滑な遂行
株式会社パイロットコー ポレーション	320,000	1,372	取引拡大による収益増強
株式会社大和証券グルー プ本社	1,731,000	1,198	各種取引の円滑な遂行
本田技研工業株式会社	386,000	1,191	取引拡大による収益増強
東京海上ホールディング ス株式会社	304,700	1,157	各種取引の円滑な遂行
株式会社伊予銀行	1,525,000	1,123	各種取引の円滑な遂行
ジャパンマテリアル株式 会社	360,000	1,081	取引拡大による収益増強
日本トランスシティ株式 会社	2,683,000	1,011	取引拡大による収益増強
イオンフィナンシャル サービス株式会社	379,500	1,007	取引拡大による収益増強
株式会社岡三証券グルー プ	1,569,000	922	各種取引の円滑な遂行
住友電気工業株式会社	657,000	899	取引拡大による収益増強

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
横浜ゴム株式会社	469,500	869	取引拡大による収益増強
三菱瓦斯化学株式会社	1,325,000	802	取引拡大による収益増強
京阪電気鉄道株式会社	1,000,000	793	取引拡大による収益増強
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	1,279,000	751	取引拡大による収益増強
井村屋グループ株式会社	1,157,000	745	取引拡大による収益増強
株式会社ケースホール ディングス	189,240	705	取引拡大による収益増強
株式会社島津製作所	399,000	704	取引拡大による収益増強
マックスバリュ中部株式 会社	662,300	696	取引拡大による収益増強
株式会社九州フィナン シャルグループ	982,350	637	各種取引の円滑な遂行
朝日インテック株式会社	120,000	632	取引拡大による収益増強
東ソー株式会社	1,243,000	587	取引拡大による収益増強
株式会社A Tグループ	250,000	580	取引拡大による収益増強
住友金属鉱山株式会社	514,000	574	取引拡大による収益増強
オリックス株式会社	344,000	552	取引拡大による収益増強
株式会社柿安本店	273,000	516	取引拡大による収益増強
株式会社フジクラ	864,000	457	取引拡大による収益増強
株式会社滋賀銀行	947,000	448	各種取引の円滑な遂行
スルガ銀行株式会社	221,000	437	各種取引の円滑な遂行
株式会社日立製作所	819,000	431	取引拡大による収益増強
オーエスジー株式会社	200,000	420	取引拡大による収益増強
岡谷鋼機株式会社	60,000	411	取引拡大による収益増強
三菱マテリアル株式会社	1,285,000	408	取引拡大による収益増強
日本精工株式会社	381,000	392	取引拡大による収益増強

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
太陽化学株式会社	437,800	390	取引拡大による収益増強
株式会社北國銀行	1,300,000	384	各種取引の円滑な遂行
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	596,000	367	各種取引の円滑な遂行
株式会社ジェイテクト	245,700	358	取引拡大による収益増強
サッポロホールディングス株式会社	640,000	358	取引拡大による収益増強
電源開発株式会社	100,000	351	取引拡大による収益増強
株式会社豊田自動織機	66,700	337	取引拡大による収益増強
株式会社大垣共立銀行	985,000	334	各種取引の円滑な遂行
株式会社岩手銀行	81,500	332	各種取引の円滑な遂行
株式会社秋田銀行	1,080,000	331	各種取引の円滑な遂行
株式会社八十二銀行	665,000	322	各種取引の円滑な遂行
三菱商事株式会社	165,500	315	取引拡大による収益増強
ジェイエフイーホールディングス株式会社	200,000	303	取引拡大による収益増強
株式会社パローホールディングス	100,000	283	取引拡大による収益増強
株式会社第四銀行	706,000	273	各種取引の円滑な遂行
リゾートトラスト株式会社	103,600	262	取引拡大による収益増強
中部日本放送株式会社	355,000	229	取引拡大による収益増強
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	874,000	221	取引拡大による収益増強
株式会社カネカ	230,000	221	取引拡大による収益増強
三菱倉庫株式会社	150,000	221	取引拡大による収益増強
東洋紡株式会社	1,300,000	219	取引拡大による収益増強
関西ペイント株式会社	116,000	209	取引拡大による収益増強
富士電機株式会社	523,000	203	取引拡大による収益増強

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
富士紡ホールディングス 株式会社	900,000	201	取引拡大による収益増強

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	1,920,000	11,427	退職給付信託契約に基づく信託財産であり、議決権行使権限は当行が保有しております。
信越化学工業株式会社	300,000	1,747	退職給付信託契約に基づく信託財産であり、議決権行使権限は当行が保有しております。

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	16,906	216	1,201	3,948
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	13,196	272	1,660	383
非上場株式				

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任あずさ監査法人所属の松本千佳氏（継続監査年数4年）、山川勝氏（継続監査年数3年）、膳亀聡氏（継続監査年数7年）の計3名です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他17名です。

取締役の定数

当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	3	53	13
連結子会社				
計	53	3	53	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、F A T C Aに係るアドバイザリー業務及びパーゼルに係るアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、パーゼル規制対応に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8 212,089	8 319,444
コールローン及び買入手形	13,183	2,109
買入金銭債権	16,180	13,451
商品有価証券	43	233
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	1, 2, 8, 14 2,140,190	1, 2, 8, 14 1,997,716
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,813,548	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,882,336
外国為替	7 3,584	7 2,833
リース債権及びリース投資資産	3, 4, 5, 6 14,109	3, 4, 5, 6 15,149
その他資産	1, 3, 4, 5, 6, 8 28,012	1, 3, 4, 5, 6, 8 30,372
有形固定資産	11, 12 42,527	11, 12 46,930
建物	9,370	23,153
土地	10 20,221	10 19,856
リース資産	14	7
建設仮勘定	10,419	7
その他の有形固定資産	10 2,501	10 3,904
無形固定資産	2,726	3,150
ソフトウェア	2,581	3,006
その他の無形固定資産	145	143
退職給付に係る資産	38,191	11,550
繰延税金資産	739	719
支払承諾見返	29,700	24,621
貸倒引当金	23,287	18,916
資産の部合計	5,334,540	5,334,703
負債の部		
預金	8 4,409,357	8 4,447,508
譲渡性預金	173,148	196,081
コールマネー及び売渡手形	65,552	1,126
債券貸借取引受入担保金	8 103,639	8 139,902
借入金	8 68,836	8 69,137
外国為替	45	55
社債	13 15,000	13 15,000
その他負債	52,400	59,265
賞与引当金	203	208
退職給付に係る負債	2,964	4,990
役員退職慰労引当金	86	99
睡眠預金払戻損失引当金	910	1,089
ポイント引当金	260	290
偶発損失引当金	546	520
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	52,058	36,594
再評価に係る繰延税金負債	10 2,775	10 2,557
支払承諾	29,700	24,621
負債の部合計	4,977,488	4,999,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	195,042	206,825
自己株式	153	146
株主資本合計	222,446	234,236
その他有価証券評価差額金	115,167	98,579
繰延ヘッジ損益	3,841	7,685
土地再評価差額金	¹⁰ 4,262	¹⁰ 4,217
退職給付に係る調整累計額	10,879	2,326
その他の包括利益累計額合計	126,467	92,785
新株予約権	94	106
非支配株主持分	8,043	8,524
純資産の部合計	357,052	335,653
負債及び純資産の部合計	5,334,540	5,334,703

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	80,860	83,211
資金運用収益	52,526	52,177
貸出金利息	33,364	32,974
有価証券利息配当金	18,863	18,807
コールローン利息及び買入手形利息	55	60
預け金利息	108	230
その他の受入利息	135	105
役務取引等収益	11,451	12,064
その他業務収益	14,044	14,190
その他経常収益	2,837	4,779
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	¹ 2,837	¹ 4,779
経常費用	64,006	64,604
資金調達費用	4,925	5,029
預金利息	2,562	2,516
譲渡性預金利息	178	181
コールマネー利息及び売渡手形利息	454	231
債券貸借取引支払利息	63	214
借入金利息	104	102
社債利息	199	200
その他の支払利息	1,363	1,583
役務取引等費用	4,049	4,260
その他業務費用	7,908	8,824
営業経費	² 44,537	² 43,499
その他経常費用	2,585	2,990
貸倒引当金繰入額	1,930	1,196
その他の経常費用	³ 654	³ 1,794
経常利益	16,854	18,606
特別利益	0	3,610
固定資産処分益	0	7
退職給付信託返還益	-	3,603
特別損失	88	1,302
固定資産処分損	82	1,075
減損損失	5	226
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	16,766	20,914
法人税、住民税及び事業税	4,472	4,051
法人税等調整額	1,203	2,739
法人税等合計	5,675	6,791
当期純利益	11,090	14,123
非支配株主に帰属する当期純利益	442	489
親会社株主に帰属する当期純利益	10,648	13,634

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	11,090	14,123
その他の包括利益	¹ 47,677	¹ 33,506
¹ 其他有価証券評価差額金	40,780	16,591
繰延ヘッジ損益	1,861	3,843
土地再評価差額金	287	134
退職給付に係る調整額	8,470	13,206
包括利益	58,768	19,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,302	19,868
非支配株主に係る包括利益	466	485

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	183,316	151	210,722
会計方針の変更による累積的影響額			3,102		3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	186,418	151	213,824
当期変動額					
剰余金の配当			2,029		2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			10,648		10,648
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分			0	7	6
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			8,623	2	8,621
当期末残高	20,000	7,557	195,042	153	222,446

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,410	1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	297,198
会計方針の変更による累積的影響額								3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,410	1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	300,300
当期変動額								
剰余金の配当								2,029
親会社株主に帰属する当期純利益								10,648
自己株式の取得								9
自己株式の処分								6
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,756	1,861	281	8,470	47,647	21	461	48,130
当期変動額合計	40,756	1,861	281	8,470	47,647	21	461	56,752
当期末残高	115,167	3,841	4,262	10,879	126,467	94	8,043	357,052

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	195,042	153	222,446
当期変動額					
剰余金の配当			2,029		2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			13,634		13,634
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分			0	16	16
土地再評価差額金の取崩			179		179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			11,782	6	11,789
当期末残高	20,000	7,557	206,825	146	234,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,167	3,841	4,262	10,879	126,467	94	8,043	357,052
当期変動額								
剰余金の配当								2,029
親会社株主に帰属する当期純利益								13,634
自己株式の取得								10
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,587	3,843	44	13,206	33,681	11	481	33,189
当期変動額合計	16,587	3,843	44	13,206	33,681	11	481	21,399
当期末残高	98,579	7,685	4,217	2,326	92,785	106	8,524	335,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,766	20,914
減価償却費	2,899	2,481
減損損失	5	226
貸倒引当金の増減()	453	4,370
賞与引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	830	1,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	90	179
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	30
偶発損失引当金の増減()	12	25
資金運用収益	52,526	52,177
資金調達費用	4,925	5,029
有価証券関係損益()	3,070	4,347
金銭の信託の運用損益(は運用益)	10	3
為替差損益(は益)	24	13
固定資産処分損益(は益)	82	1,068
退職給付信託返還益	-	3,603
貸出金の純増()減	108,134	68,787
預金の純増減()	179,085	38,150
譲渡性預金の純増減()	12,888	22,932
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	9,984	301
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	709	370
コールローン等の純増()減	5,975	14,533
コールマネー等の純増減()	67,481	64,425
債券貸借取引受入担保金の純増減()	76,581	36,262
外国為替(資産)の純増()減	735	751
外国為替(負債)の純増減()	22	9
リース債権及びリース投資資産の純増()減	138	1,040
資金運用による収入	57,170	55,940
資金調達による支出	5,048	4,814
その他	12,117	4,587
小計	90,911	1,360
法人税等の支払額	6,068	3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,843	5,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	624,915	471,763
有価証券の売却による収入	339,972	347,124
有価証券の償還による収入	254,058	248,369
金銭の信託の増加による支出	10	-
金銭の信託の減少による収入	-	3
有形固定資産の取得による支出	8,266	7,360
有形固定資産の売却による収入	12	56
無形固定資産の取得による支出	804	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,953	115,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,026	2,031
非支配株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	9	10
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,040	2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,874	107,726
現金及び現金同等物の期首残高	166,468	209,342
現金及び現金同等物の期末残高	1 209,342	1 317,068

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社 3社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス

有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

百五6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 社

(2) 持分法適用の関連会社 社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス

有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

百五6次産業化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、営業基盤拡充に向けた経営戦略として、愛知県を中心とした新規出店を積極的に実施してまいりました。また、今後も、営業強化や顧客利便性向上を目的とした新規出店や店舗の建替、BPRを目的とした事務機器等の更改投資等を予定しております。これらを契機に、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値の費消は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ673百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は4百万円(前連結会計年度は30百万円)増加しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付信託返還益3,603百万円を特別利益に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	8百万円	12百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	12,741百万円	9,334百万円

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

デリバティブ取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当連結会計年度末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	百万円	861百万円

3 貸出金等のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	2,725百万円	1,572百万円
延滞債権額	56,581百万円	50,234百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

4 貸出金等のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	22百万円	172百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金等のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	9,740百万円	10,660百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	69,070百万円	62,640百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	9,978百万円	8,660百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	290,759百万円	318,380百万円
担保資産に対応する債務		
預金	42,157百万円	39,083百万円
債券貸借取引受入担保金	103,639百万円	139,902百万円
借入金	60,000百万円	60,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	35,095百万円	41,198百万円
現金預け金	200百万円	200百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	1,075百万円	1,078百万円
金融商品等差入担保金	百万円	9百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	1,229,874百万円	1,235,372百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,181,871百万円	1,183,521百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
6,539百万円	6,197百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	36,593百万円	31,585百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	4,764百万円	4,026百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(27百万円)	(32百万円)

- 13 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付社債	15,000百万円	15,000百万円

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
10,302百万円	9,414百万円

(連結損益計算書関係)

1 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	1,591百万円	3,374百万円

2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	21,363百万円	21,448百万円

3 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債権等売却損	109百万円	百万円
株式等償却	百万円	144百万円
株式等売却損	47百万円	1,015百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,209	20,705
組替調整額	3,167	6,544
税効果調整前	54,042	27,250
税効果額	13,262	10,658
その他有価証券評価差額金	40,780	16,591
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,940	8,809
組替調整額	1,359	3,432
税効果調整前	2,580	5,377
税効果額	719	1,533
繰延ヘッジ損益	1,861	3,843
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	287	134
土地再評価差額金	287	134
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,074	12,198
組替調整額	837	7,082
税効果調整前	12,237	19,280
税効果額	3,766	6,074
退職給付に係る調整額	8,470	13,206
その他の包括利益合計	47,677	33,506

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	254,119			254,119	
合計	254,119			254,119	
自己株式					
普通株式	418	20	20	419	(注)1, 2
合計	418	20	20	419	

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプ ションとしての 新株予約権					94	
合計						94	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,014	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,014	その他 利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	254,119			254,119	
合計	254,119			254,119	
自己株式					
普通株式	419	17	45	391	(注) 1, 2
合計	419	17	45	391	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少45千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オブ ションとしての 新株予約権					106	
合計						106	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,014	4.00	平成27年 9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月22日 定時株主総会	普通株式	1,014	その他 利益剰余金	4.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	212,089百万円	319,444百万円
日銀預け金を除く預け金	2,746百万円	2,375百万円
現金及び現金同等物	209,342百万円	317,068百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単 位 : 百 万

円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	465	469
1年超	1,423	1,223
合計	1,889	1,693

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単 位 : 百 万

円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	12,377	12,505
見積残存価額部分	144	229
受取利息相当額()	912	923
合計	11,609	11,811

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単 位 : 百 万

円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	614	3,830	701	3,849
1年超2年以内	524	2,957	642	3,078
2年超3年以内	465	2,243	581	2,364
3年超4年以内	405	1,576	349	1,630
4年超5年以内	158	915	644	919
5年超	425	853	587	661
合計	2,594	12,377	3,508	12,505

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単 位 : 百 万

円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	243	269
1年超	196	272
合計	440	542

3 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額

(単 位 : 百 万

円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産	190	119
リース債務	190	119

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として金融サービスに係る事業を行っております。当行は、主に利息収入による収益獲得を目的として貸出金、有価証券及び買入金銭債権等による運用を行っているほか、一定の限度を設け、価格変動による収益獲得を目的として有価証券及び金銭の信託等による運用を行っております。また、資産の流動性を高めるため、現金預け金を保有し、コールローン等の短期市場における資金運用等を行っております。これらの運用原資は、そのほとんどを預金及び譲渡性預金により調達しておりますが、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、必要に応じてコールマネー、借入金及び社債等の調達手段も利用しております。

また、当行は、顧客のリスク回避（ヘッジ）ニーズに応えるため、あるいは当行自身のALMに活用するためにデリバティブ取引を利用しております。その他、一定の限度を設け、売買等による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

なお、当行の連結子会社には、金融商品取引業務を行っている子会社、クレジットカード業務を行っている子会社及びリース業務を行っている子会社があり、各社の業務内容に応じてリース債権及びリース投資資産、割賦債権、会員未収金、現金預け金等の金融資産を保有しており、また一部の連結子会社では借入金による調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として当行営業地域内の法人及び個人顧客等に対する貸出金、国内外の債券及び国内株式等の有価証券等であります。債券については、国債、地方債のほか、政府関係機関債、信用力が高い金融機関、事業法人及び外国政府等が発行する各種債券、金銭債権・不動産等を裏付資産とする証券化商品等を保有しております。また、買入金銭債権として、有価証券に準じる信託受益権、一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買取った金銭債権等を保有しております。これらに加え、日本銀行等に対する預け金、金融機関に対するコールローン等、連結子会社の事業に伴うリース債権及びリース投資資産等を保有しております。これらは貸出先又は発行体等の信用リスクに晒されており、またそのうち固定金利のものは金利変動により実質価値が変動するリスクに、市場価格がある有価証券等は市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は、そのほとんどが当行営業地域内の顧客から受け入れたものであり、満期の定めのない流動性預金及び残存期間1年以内の固定性預金等、期間が短いものが高割合を占めております。コールマネー等の短期調達手段は、主に円貨及び外貨の資金ポジションの調整等を目的としたものであり、社債は、負債性資本調達手段としての期限付劣後債務であります。

金融資産及び金融負債を総合的に捉えたときに、資産と負債の間に金利更改期間、資金決済期間又は取引通貨等に差異があることに起因し、金利あるいは為替相場等の変動により、資産・負債の実質価値又は資金利鞘に変動が生じ、損失を被るリスクがあります。また、資産の流動性が短期的に著しく損なわれる事態が発生した場合には、これを補うために費用負担を伴う追加資金調達あるいは意図せざる価格での資産売却等を余儀なくされるリスクがあります。

デリバティブ取引については、金利関連では主に金利スワップ取引、通貨関連では主に通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。これらは主に当行自身が市場リスクを回避（ヘッジ）する目的で、あるいは対顧客取引及びそのカバー取引等として利用しており、デリバティブ取引全体の大半を占めております。その他に、株式先物取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引及びクレジットデリバティブ取引等について、売買等による収益獲得又はリスクのヘッジを目的として利用しております。取引に伴うリスクについては、大部分がヘッジ目的の取引又はカバー付の取引であること、契約の相手方はいずれも信用力の高い金融機関及び事業法人等であることから、市場リスク及び信用リスクはともに限定されております。なお、当行ではレバレッジ効果の著しい取引（対象物の価格変動に対して時価の変動率が大きい特殊な取引）は行っておりません。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は債券及び貸出金であり、ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ方針については、当行では内部規定に基づきヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を半期ごとに決定のうえ毎月見直しの必要性を判断しており、連結子会社でもその都度決定しております。ヘッジの有効性評価については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等に定められた方法により確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクの顕在化に伴う多額の損失を回避し、信用リスクを自己資本対比で許容可能な範囲内にコントロールすることにより当行グループ全体の資産の健全性を維持することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、信用リスクを管理しております。

当行では、信用リスクを含めた各種リスクの状況は、頭取を委員長とする「リスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「与信集中リスク」を含め、信用リスクをVaR (Value at Risk: 予想最大損失額) により計量化しており、リスク量を限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

信用リスクの管理にあたっては、貸出金については営業推進部門から独立した貸出審査部門が厳正に審査・管理を行い、市場取引については市場リスク管理部署（ミドルオフィス）が日々管理を行う体制としております。また、他部門から独立したリスク管理部門に信用リスク管理部署及びリスク統括部署を設置し、相互牽制機能を確保しております。

また、貸出先や個別案件の信用リスクを統一的な尺度により評価する信用格付制度を整備し、信用度を勘案した融資取組方針の策定や貸出金利の設定に活用しております。与信ポートフォリオの運営にあたっては、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や企業グループに貸出が集中しないよう管理するとともに、業種別・地域別・信用格付別・与信額階層別などの分布状況を把握し、与信の分散に努めております。

なお、業況が悪化するなどの問題先に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っております。

連結子会社についても、諸規定を整備して各社において信用リスクを管理しているほか、当行の信用リスク管理部署においてグループ全体の信用リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、信用リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

市場リスクの管理

当行グループは、市場変動が経営に与える影響を的確に把握・評価するとともに、適切なポートフォリオ運営を行い、経営体力に照らして適正な水準にリスクを制御しつつ、収益を安定的に確保することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、市場リスクを管理しております。

当行では、市場リスクを含めた各種リスクの状況は、頭取を委員長とする「リスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「銀行勘定の金利リスク」を含め、各種の市場リスクをVaR等により計量化しており、リスク量をそれぞれのリスクに設定した限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

市場取引に係る市場リスクについては、市場取引部署（フロントオフィス）と市場事務管理部署（バックオフィス）を明確に分離しているほか、市場リスク管理部署（ミドルオフィス）を設置して日々管理を行うことで、相互牽制機能を確保しております。また、取引の状況、時価及びリスク量等を日次で計測・管理しているほか、市場情報や価格変動等を監視し、状況に応じて適時に管理態勢を強化するなど、不測の損失を被るリスクの低減を図っております。これに加え、売買等による収益獲得を目的とした取引については、ポジション限度枠、ロスカットルール及び損失累計限度額等を設けるなど、投資対象の特性に応じた管理態勢を整備し、そのもとで厳格な管理を行うことを通じ、損失を被るリスクを限定しております。

また、預貸金等を含めた当行全体の金融資産及び金融負債に関する市場リスクについては、各部署の相互牽制が働く体制のもとで、ALMの観点から管理しております。具体的には、資産・負債の構成に関する各種分析及び金利見通しに基づき、半期ごとにALM委員会、リスク管理委員会及び意思決定機関である経営会議においてリスクヘッジ方針を策定するとともに、毎月見直しの必要性を判断し、また必要に応じて各種のリスク管理策を検討・実行しております。ヘッジについては、主に固定金利の債券又は貸出金を対象として、金利上昇による価値下落リスクを抑制するため、ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しております。なお、外貨建外債等による運用、外貨預金等による調達等の外貨建商品に係る為替相場の変動リスクは、コールマネー等による調達のほか、通貨関連のデリバティブ取引等を利用し、通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより低減を図っております。

連結子会社についても、諸規定を整備して各社において市場リスクを管理しているほか、当行の市場リスク管理部署においてグループ全体の市場リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、市場リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

(ア) 金利リスク

当行グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち債券、貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、社債、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引であり、これらの金融資産及び金融負債についての金利リスクをヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより管理しております。

平成28年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で16,434百万円（前連結会計年度末は25,050百万円）であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、連結子会社の金利リスクは、影響を受ける金融商品残高が僅少であり重要性が乏しいことから、算定対象外としております。

(イ) 株価リスク

当行グループにおいて、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち上場株式であり、これらの金融資産についての株価リスクを、純投資目的の投資株式についてはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより、純投資目的以外の投資株式についてはその投資目的に鑑み、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaR相当の損失発生時に生じる評価損額により、管理しております。

平成28年3月31日現在で当行の株価リスク量（損失額の推計値）は、全体で3,590百万円（前連結会計年度末は4,071百万円）であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、連結子会社の株価リスクは、影響を受ける金融商品残高が僅少であり重要性が乏しいことから、算定対象外としております。

(ウ) その他の価格変動リスク

当行グループにおいて、その他の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち上場投資信託であり、これらの金融資産についての価格変動リスクを、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより管理しております。

平成28年3月31日現在で当行のその他の価格変動リスク量（損失額の推計値）は、全体で11,846百万円（前連結会計年度末は7,569百万円）であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

流動性リスクの管理

当行グループは、運用・調達状況及び市場動向を的確に把握し、安定的な資金繰りを行うとともに、流動性危機にも適切に対応し得る態勢を整備することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、流動性リスクを管理しております。

当行では、流動性リスクの状況及びその管理状況は、頭取を委員長とする「リスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。

資金繰りについては、円貨・外貨のそれぞれについて日々の状況及びその見通しを適切に把握・管理しております。また、市場からの調達可能額を定期的に把握するとともに、それに基づいた調達上限額を設け適宜見直しを行うなど、不測の事態への対応策をあらかじめ定めることにより、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、リース債権及びリース投資資産、当座貸越契約及び貸出コミットメント、債務保証契約（支払承諾見返及び支払承諾）については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	212,089	212,089	
(2) コールローン及び買入手形	13,183	13,183	
(3) 買入金銭債権(*1)	16,179	16,179	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	43	43	
(5) 金銭の信託	3,000	3,000	
(6) 有価証券			
その他有価証券	2,136,530	2,136,530	
(7) 貸出金	2,813,548		
貸倒引当金(*1)	21,749		
	2,791,799	2,811,417	19,618
(8) 外国為替(*1)	3,584	3,584	
資産計	5,176,409	5,196,028	19,618
(1) 預金	4,409,357	4,409,618	260
(2) 譲渡性預金	173,148	173,149	0
(3) コールマネー及び売渡手形	65,552	65,552	
(4) 債券貸借取引受入担保金	103,639	103,639	
(5) 借入金	68,836	68,715	120
(6) 外国為替	45	45	
(7) 社債	15,000	15,178	178
負債計	4,835,580	4,835,899	318
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(990)	(990)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,631)	(5,631)	
デリバティブ取引計	(6,621)	(6,621)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	319,444	319,444	
(2) コールローン及び買入手形	2,109	2,109	
(3) 買入金銭債権(*1)	13,450	13,450	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	233	233	
(5) 金銭の信託	3,000	3,000	
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,993,649	1,993,649	
(7) 貸出金	2,882,336		
貸倒引当金(*1)	17,448		
	2,864,887	2,890,681	25,793
(8) 外国為替(*1)	2,832	2,832	
資産計	5,199,607	5,225,401	25,793
(1) 預金	4,447,508	4,447,712	204
(2) 譲渡性預金	196,081	196,081	0
(3) コールマネー及び売渡手形	1,126	1,126	
(4) 債券貸借取引受入担保金	139,902	139,902	
(5) 借入金	69,137	69,213	76
(6) 外国為替	55	55	
(7) 社債	15,000	15,026	26
負債計	4,868,811	4,869,119	307
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,873	3,873	
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,008)	(11,008)	
デリバティブ取引計	(7,135)	(7,135)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

当行が保有する預け金のうち、満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及び連結子会社が保有する預け金については、金額が僅少であり重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買取った金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、コールローン等は帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式（時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を除く）は、取引所の価格によっております。債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。このうち自行保証付私募債等は、事業性貸出に準じて、将来の元利金及び受取保証料の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したものについても、事業性貸出における取扱と同様に、貸倒見積高に準じて実質価値の減価を見積り、時価に反映しております。

投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

当行の貸出金（クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く）のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるもののうち、消費者ローン及び地方公共団体等を対象とする貸出商品は、商品の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。事業者向け貸出等は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、クレジットデリバティブを内包する貸出金の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付等（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）並びに顧客に仕向けられた外国為替に係る未払債務（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	2,608	2,619
組合出資金(*3)	1,050	1,447
合計	3,659	4,067

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	155,654					
コールローン及び買入手形	13,183					
買入金銭債権	6,099	1,512	1,352	3,164	3,531	521
有価証券	245,598	339,777	493,518	505,384	235,910	30,023
その他有価証券のうち 満期があるもの	245,598	339,777	493,518	505,384	235,910	30,023
うち国債	30,100	38,500	153,400	403,500	113,500	30,000
地方債	40,293	73,955	84,197	45,621	26,700	
社債	124,923	153,460	207,904	49,372	15,008	
貸出金(*)	759,270	562,810	470,724	223,903	230,320	511,771
合計	1,179,806	904,099	965,595	732,452	469,762	542,316

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの54,746百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	262,417					
コールローン及び買入手形	2,109					
買入金銭債権	6,774	458	1,394	1,938	2,456	427
有価証券	177,245	396,989	567,676	257,269	258,974	49,274
その他有価証券のうち 満期があるもの	177,245	396,989	567,676	257,269	258,974	49,274
うち国債	13,000	73,500	303,400	176,500	14,500	44,800
地方債	34,507	111,318	46,535	44,238	96,394	
社債	78,822	159,029	179,954	17,333	28,761	
貸出金(*)	721,818	626,733	449,059	224,579	224,101	578,457
合計	1,170,366	1,024,181	1,018,129	483,787	485,532	628,159

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの57,587百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,727,613	589,292	92,451			
譲渡性預金	172,984	164				
コールマネー及び売渡手形	65,552					
借入金	3,014	47,920	17,902			
社債				15,000		
合計	3,969,164	637,377	110,353	15,000		

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,912,148	485,961	49,398			
譲渡性預金	196,031	50				
コールマネー及び売渡手形	1,126					
借入金	46,801	20,069	1,852	414		
社債	15,000					
合計	4,171,108	506,080	51,250	414		

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	0	5

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	171,751	51,297	120,453
	債券	1,567,072	1,533,080	33,992
	国債	763,137	739,859	23,277
	地方債	277,243	271,486	5,757
	短期社債			
	社債	526,691	521,733	4,957
	その他	300,918	287,307	13,610
	小計	2,039,741	1,871,685	168,056
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	1,456	1,557	100
	債券	76,663	76,852	188
	国債	42,094	42,220	125
	地方債	25	25	
	短期社債			
	社債	34,544	34,607	62
	その他	29,143	29,251	108
	小計	107,263	107,661	398
合計		2,147,005	1,979,347	167,658

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	148,292	59,423	88,869
	債券	1,470,028	1,425,541	44,486
	国債	660,501	630,423	30,077
	地方債	341,957	333,402	8,555
	短期社債			
	社債	467,569	461,715	5,853
	その他	281,736	270,604	11,132
	小計	1,900,057	1,755,569	144,488
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,743	8,692	949
	債券	11,008	11,034	25
	国債	4,763	4,773	9
	地方債			
	短期社債			
	社債	6,244	6,260	15
	その他	81,846	84,850	3,003
	小計	100,598	104,577	3,979
合計		2,000,655	1,860,146	140,509

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,804	1,453	47
債券	267,189	1,018	0
国債	189,447	720	
地方債	160	0	0
短期社債			
社債	77,581	297	0
その他	64,891	761	114
合計	338,885	3,233	163

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16,949	2,932	1,015
債券	243,887	1,579	5
国債	223,453	1,553	5
地方債	18,520	10	
短期社債			
社債	1,912	15	
その他	69,726	1,336	242
合計	330,563	5,849	1,263

6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当連結会計年度における減損処理額は、163百万円(うち、株式144百万円、その他18百万円)であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	

- 2 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	167,831
その他有価証券	167,831
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	52,585
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	115,246
()非支配株主持分相当額	79
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	115,167

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額173百万円(益)を含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	140,581
その他有価証券	140,581
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	41,926
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	98,654
()非支配株主持分相当額	75
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	98,579

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額72百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	18,176	16,176	116	116
	受取固定・支払変動	9,088	8,088	143	143
	受取変動・支払固定	9,088	8,088	27	27
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合 計				116	116

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	17,367	17,123	126	126
	受取固定・支払変動	8,681	8,561	474	474
	受取変動・支払固定	8,686	8,561	348	348
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合 計				126	126

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	139,133	109,569	695	695
	為替予約	78,102		410	410
	売建	77,350		413	413
	買建	752		2	2
	通貨オプション	664			1
	売建	332		3	2
	買建	332		3	0
	その他				
	売建				
	買建				
	合 計			1,106	1,104

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	146,076	137,472	1,920	1,920
	為替予約	140,275		1,826	1,826
	売建	139,562		1,831	1,831
	買建	712		4	4
	通貨オプション	422			1
	売建	211		1	2
	買建	211		1	1
	その他				
	売建				
	買建				
	合 計			3,747	3,748

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金等	178,571	178,245	5,631
	受取固定・支払変動		178,571	178,245	5,631
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金等	40,115	26,384	(注) 3
	受取固定・支払変動		40,115	26,384	
	受取変動・支払固定				
合 計					5,631

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金等	183,875	179,515	11,008
	受取変動・支払固定		183,875	179,515	11,008
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金等	21,365	19,712	(注) 3
	受取変動・支払固定		21,365	19,712	
合 計					11,008

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当行において退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	46,344	41,200
会計方針の変更による累積的影響額	4,778	
会計方針の変更を反映した期首残高	41,565	41,200
勤務費用	1,449	1,433
利息費用	480	475
数理計算上の差異の発生額	51	4,774
退職給付の支払額	2,347	2,356
過去勤務費用の発生額		
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	41,200	45,528

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	62,954	76,427
期待運用収益	858	1,673
数理計算上の差異の発生額	13,125	7,423
事業主からの拠出額	1,057	1,054
退職給付の支払額	1,569	1,609
退職給付信託の返還		18,035
その他	0	0
年金資産の期末残高	76,427	52,088

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,874	45,185
年金資産	76,427	52,088
	35,553	6,902
非積立型制度の退職給付債務	326	342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,226	6,560
退職給付に係る負債	2,964	4,990
退職給付に係る資産	38,191	11,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,226	6,560

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,449	1,433
利息費用	480	475
期待運用収益	858	1,673
数理計算上の差異の損益処理額	509	1,287
過去勤務費用の損益処理額	327	
退職給付信託返還益		3,603
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	234	4,655

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	12,237	19,280
その他		
合計	12,237	19,280

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	15,948	3,332
その他		
合計	15,948	3,332

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	8%	10%
株式	66%	50%
現金及び預金	0%	0%
一般勘定	14%	21%
その他	12%	19%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度50%、当連結会計年度30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	企業年金基金制度 1.3% 退職一時金制度 0.7%	企業年金基金制度 0.4% 退職一時金制度 0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	主として3.5%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度105百万円、当連結会計年度105百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	28百万円	27百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当行の取締役 13名	当行の取締役 13名	当行の取締役 (社外取締役を除 く) 13名	当行の取締役 (社外取締役を除 く) 13名	当行の取締役 (社外取締役を除 く) 12名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	当行普通株式 91,600株	当行普通株式 94,000株	当行普通株式 71,700株	当行普通株式 71,200株	当行普通株式 48,100株
付与日	平成23年7月25日	平成24年7月26日	平成25年7月24日	平成26年7月31日	平成27年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成23年7月26日 ～ 平成53年7月25日	平成24年7月27日 ～ 平成54年7月26日	平成25年7月25日 ～ 平成55年7月24日	平成26年8月1日 ～ 平成56年7月31日	平成27年7月31日 ～ 平成57年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前					
前連結会計年度末					
付与					48,100株
失効					
権利確定					48,100株
未確定残					
権利確定後					
前連結会計年度末	65,300株	67,500株	66,100株	71,200株	
権利確定					48,100株
権利行使	11,700株	11,700株	11,200株	11,200株	
失効					
未行使残	53,600株	55,800株	54,900株	60,000株	48,100株

単価情報

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	604円	604円	604円	604円	
付与日における 公正な評価単価	302円	300円	404円	396円	578円

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注1)	24.74%
予想残存期間(注2)	1.51年
予想配当(注3)	8円/株
無リスク利率(注4)	0.00%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間(平成26年1月から平成27年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去10年間に退任した取締役の退任時年齢の平均と、現在の在任取締役の現在年齢の平均との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3 平成27年3月期の配当実績であります。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,631百万円	5,082百万円
繰延ヘッジ損失	1,789	3,323
有価証券償却	1,310	1,242
その他	3,322	3,471
繰延税金資産小計	13,054	13,120
評価性引当額	1,735	1,712
繰延税金資産合計	11,319	11,407
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52,585	41,926
退職給付関係	9,674	5,168
その他	377	187
繰延税金負債合計	62,638	47,282
繰延税金資産(負債)の純額	51,318百万円	35,875百万円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部 - 繰延税金資産	739百万円	719百万円
負債の部 - 繰延税金負債	52,058百万円	36,594百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度に繰延税金資産の「その他」に含めていた「繰延ヘッジ損失」及び繰延税金負債の「その他」に含めていた「退職給付関係」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」5,112百万円は、「繰延ヘッジ損失」1,789百万円、「その他」3,322百万円として、繰延税金負債の「その他」10,052百万円は、「退職給付関係」9,674百万円、「その他」377百万円として組替えて表示しております。

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.78%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.42%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.19%となります。この税率変更により、繰延税金資産は13百万円減少し、繰延税金負債は1,953百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,205百万円増加し、繰延ヘッジ損益は175百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は52百万円減少し、法人税等調整額は36百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は134百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当行及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、銀行業セグメントにおいて660百万円、リース業セグメントにおいて6百万円、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて6百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	68,952	8,369	77,322	3,538	80,860		80,860
セグメント間の内部経常収益	244	417	662	1,071	1,733	1,733	
計	69,197	8,786	77,984	4,610	82,594	1,733	80,860
セグメント利益	15,263	500	15,764	1,131	16,895	41	16,854
セグメント資産	5,313,772	22,474	5,336,247	19,003	5,355,250	20,709	5,334,540
その他の項目							
減価償却費	2,741	103	2,844	55	2,899		2,899
資金運用収益	52,507	19	52,526	83	52,610	84	52,526
資金調達費用	4,885	85	4,970	0	4,971	45	4,925
特別利益	0		0		0		0
(固定資産処分益)	0		0		0		0
特別損失	87		87	1	88		88
(固定資産処分損)	81		81	0	82		82
(減損損失)	5		5		5		5
(金融商品取引責任準備金繰入額)				0	0		0
税金費用	5,063	174	5,238	437	5,675		5,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,717	386	9,104	30	9,135		9,135

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 20,709百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 資金運用収益の調整額 84百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金調達費用の調整額 45百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	71,236	8,428	79,665	3,546	83,211		83,211
セグメント間の内部経常収益	267	435	702	1,211	1,913	1,913	
計	71,504	8,863	80,367	4,757	85,125	1,913	83,211
セグメント利益	17,152	659	17,812	865	18,677	71	18,606
セグメント資産	5,313,697	23,875	5,337,573	18,493	5,356,066	21,362	5,334,703
その他の項目							
減価償却費	2,248	184	2,432	48	2,481		2,481
資金運用収益	52,188	23	52,211	75	52,286	109	52,177
資金調達費用	4,992	78	5,070		5,070	40	5,029
特別利益	3,610		3,610		3,610		3,610
(固定資産処分益)	7		7		7		7
(退職給付信託返還益)	3,603		3,603		3,603		3,603
特別損失	1,265	27	1,293	8	1,302		1,302
(固定資産処分損)	1,039	27	1,067	8	1,075		1,075
(減損損失)	226		226		226		226
(金融商品取引責任準備金繰入額)				0	0		0
税金費用	6,276	217	6,493	297	6,791		6,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,646	652	8,298	62	8,361		8,361

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 21,362百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 資金運用収益の調整額 109百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金調達費用の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,829	22,562	8,392	15,076	80,860

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,781	24,820	8,428	15,181	83,211

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	5		5		5

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	226		226		226

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等	伊勢乾物 株式会社	三重県 伊勢市	30	乾物卸売業			資金の貸付	平均残高 103 貸出金利息 2	貸出金	77
	株式会社黒宮 家具センター	三重県 桑名市	10	不動産 賃貸業			資金の貸付	平均残高 84 貸出金利息 1	貸出金	80

- (注) 1 伊勢乾物株式会社は、監査役笠井貞男の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
2 株式会社黒宮家具センターは、監査役渡邊悌爾の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
当行の定める取引基準に基づいて取引を行っております。
取引条件の決定方針は一般取引と同様であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等	伊勢乾物 株式会社	三重県 伊勢市	30	乾物卸売業			資金の貸付	平均残高 84 貸出金利息 1	貸出金	43
	株式会社黒宮 家具センター	三重県 桑名市	10	不動産 賃貸業			資金の貸付	平均残高 77 貸出金利息 1	貸出金	74

- (注) 1 伊勢乾物株式会社は、監査役笠井貞男の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
2 株式会社黒宮家具センターは、監査役渡邊悌爾の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
当行の定める取引基準に基づいて取引を行っております。
取引条件の決定方針は一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,375円30銭	1,288円87銭
1株当たり当期純利益金額	41円97銭	53円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円92銭	53円67銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	357,052	335,653
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,138	8,631
うち新株予約権	百万円	94	106
うち非支配株主持分	百万円	8,043	8,524
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	348,914	327,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	253,699	253,727

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,648	13,634
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,648	13,634
普通株式の期中平均株式数	千株	253,706	253,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	256	271
うち新株予約権	千株	256	271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当行は、平成28年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月7日に発行した第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を平成28年6月7日に全額期限前償還いたしました。

繰上償還した銘柄	株式会社百五銀行第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)
繰上償還額	15,000百万円
繰上償還金額	額面100円につき金100円
繰上償還日	平成28年6月7日
償還資金の調達方法	全額自己資金により償還
償還による支払利息の年間減少見込額	335百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 6月7日	15,000	15,000 [15,000]	1.33	なし	平成33年 6月7日
合計			15,000	15,000 [15,000]			

(注) 1 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	15,000				

なお、「(重要な後発事象)」に記載の通り、平成28年4月26日開催の取締役会決議に基づき、上記の第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を平成28年6月7日に全額期限前償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	68,836	69,137	0.13	
再割引手形				
借入金	68,836	69,137	0.13	平成28年4月～ 平成35年2月
リース債務	205	127		平成28年12月～ 平成30年10月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	46,801	2,210	17,858	1,175	676
リース債務(百万円)	74	51	0		

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳及び「その他負債」中のリース債務を記載しております。

(参考) コマーシャル・ペーパーによる資金調達は行っておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	22,677	43,601	62,384	83,211
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,000	15,384	18,551	20,914
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,826	10,216	12,238	13,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.02	40.26	48.23	53.73

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.02	21.24	7.96	5.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	209,536	317,271
現金	56,433	57,025
預け金	153,102	260,245
コールローン	13,183	2,109
買入金銭債権	16,180	13,451
商品有価証券	43	233
商品国債	39	229
商品地方債	4	4
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	2, 8 2,143,824	2, 8 2,001,362
国債	805,231	665,264
地方債	277,268	341,957
社債	12 561,235	12 473,813
株式	1 179,450	1 162,301
その他の証券	1 320,637	1 358,024
貸出金	3, 4, 5, 6, 9 2,818,004	3, 4, 5, 6, 9 2,887,184
割引手形	7 9,958	7 8,658
手形貸付	107,062	98,021
証書貸付	2,351,437	2,440,899
当座貸越	349,546	339,603
外国為替	3,584	2,833
外国他店預け	2,977	2,445
買入外国為替	7 19	7 1
取立外国為替	587	386
その他資産	16,698	19,622
前払費用	100	169
未収収益	7,920	7,410
金融派生商品	2,522	5,757
金融商品等差入担保金	-	9
その他の資産	1, 8 6,155	1, 8 6,274
有形固定資産	10 41,568	10 45,457
建物	9,115	22,911
土地	20,001	19,636
リース資産	752	763
建設仮勘定	10,418	7
その他の有形固定資産	1,280	2,137
無形固定資産	2,545	2,959
ソフトウェア	2,401	2,820
リース資産	3	0
その他の無形固定資産	139	138
前払年金費用	24,402	14,733
支払承諾見返	29,700	24,621
貸倒引当金	21,474	17,155
資産の部合計	5,300,797	5,317,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	8 4,414,467	8 4,452,949
当座預金	128,668	123,372
普通預金	2,046,513	2,110,565
貯蓄預金	43,125	41,438
通知預金	23,977	24,020
定期預金	2,118,194	2,101,144
その他の預金	53,988	52,408
譲渡性預金	179,378	202,311
コールマネー	65,552	1,126
債券貸借取引受入担保金	8 103,639	8 139,902
借入金	8 60,835	8 60,812
借入金	60,835	60,812
外国為替	45	55
売渡外国為替	39	34
未払外国為替	5	20
社債	11 15,000	11 15,000
その他負債	43,096	50,521
未払法人税等	1,094	1,083
未払費用	4,197	4,344
前受収益	1,134	1,048
金融派生商品	9,143	12,892
リース債務	805	817
資産除去債務	347	350
その他の負債	26,373	29,983
退職給付引当金	4,851	4,543
睡眠預金払戻損失引当金	910	1,089
ポイント引当金	188	217
偶発損失引当金	377	380
繰延税金負債	46,765	37,517
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,557
支払承諾	29,700	24,621
負債の部合計	4,967,587	4,993,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	190,175	201,496
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	172,797	184,118
別途積立金	158,214	169,314
繰越利益剰余金	14,583	14,804
自己株式	153	146
株主資本合計	217,579	228,907
その他有価証券評価差額金	115,116	98,530
繰延ヘッジ損益	3,841	7,685
土地再評価差額金	4,262	4,217
評価・換算差額等合計	115,536	95,063
新株予約権	94	106
純資産の部合計	333,210	324,077
負債及び純資産の部合計	5,300,797	5,317,683

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	69,360	71,756
資金運用収益	52,696	52,407
貸出金利息	33,335	32,951
有価証券利息配当金	19,063	19,061
コールローン利息	55	60
預け金利息	107	229
その他の受入利息	135	105
役務取引等収益	11,581	12,167
受入為替手数料	3,403	3,436
その他の役務収益	8,178	8,730
その他業務収益	2,244	2,481
外国為替売買益	319	-
商品有価証券売買益	7	6
国債等債券売却益	1,642	2,474
金融派生商品収益	274	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,837	4,700
株式等売却益	1,591	3,374
金銭の信託運用益	-	3
その他の経常収益	1,246	1,322
経常費用	54,357	54,802
資金調達費用	4,885	4,992
預金利息	2,564	2,519
譲渡性預金利息	178	181
コールマネー利息	454	231
債券貸借取引支払利息	63	214
借入金利息	61	61
社債利息	199	200
金利スワップ支払利息	1,359	1,579
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	4,431	4,645
支払為替手数料	636	631
その他の役務費用	3,795	4,014
その他業務費用	115	969
外国為替売買損	-	415
国債等債券売却損	115	248
国債等債券償還損	-	74
国債等債券償却	-	18
金融派生商品費用	-	212
営業経費	42,276	41,288
その他経常費用	2,648	2,907
貸倒引当金繰入額	2,016	1,123
株式等売却損	47	1,015
株式等償却	-	144
金銭の信託運用損	10	-
その他の経常費用	1,574	622
経常利益	15,002	16,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益	0	3,610
固定資産処分益	0	7
退職給付信託返還益	-	3,603
特別損失	87	1,265
固定資産処分損	81	1,039
減損損失	5	226
税引前当期純利益	14,916	19,299
法人税、住民税及び事業税	3,856	3,271
法人税等調整額	1,034	2,855
法人税等合計	4,890	6,126
当期純利益	10,025	13,172

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	12,479	179,071
会計方針の変更による累積的影響額						3,102	3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	15,582	182,173
当期変動額							
剰余金の配当						2,029	2,029
当期純利益						10,025	10,025
別途積立金の積立					9,000	9,000	
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					9,000	998	8,001
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	158,214	14,583	190,175

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	151	206,478	74,374	1,980	3,980	76,375	73	282,926
会計方針の変更による累積的影響額		3,102						3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	151	209,580	74,374	1,980	3,980	76,375	73	286,028
当期変動額								
剰余金の配当		2,029						2,029
当期純利益		10,025						10,025
別途積立金の積立								
自己株式の取得	9	9						9
自己株式の処分	7	6						6
土地再評価差額金の取崩		6						6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			40,741	1,861	281	39,161	21	39,183
当期変動額合計	2	7,999	40,741	1,861	281	39,161	21	47,182
当期末残高	153	217,579	115,116	3,841	4,262	115,536	94	333,210

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	158,214	14,583	190,175
当期変動額							
剰余金の配当						2,029	2,029
当期純利益						13,172	13,172
別途積立金の積立					11,100	11,100	
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金の 取崩						179	179
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計					11,100	221	11,321
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,804	201,496

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	153	217,579	115,116	3,841	4,262	115,536	94	333,210
当期変動額								
剰余金の配当		2,029						2,029
当期純利益		13,172						13,172
別途積立金の積立								
自己株式の取得	10	10						10
自己株式の処分	16	16						16
土地再評価差額金の 取崩		179						179
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			16,585	3,843	44	20,473	11	20,461
当期変動額合計	6	11,328	16,585	3,843	44	20,473	11	9,133
当期末残高	146	228,907	98,530	7,685	4,217	95,063	106	324,077

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 15年~50年
その他 : 4年~15年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。
当行は、営業基盤拡充に向けた経営戦略として、愛知県を中心とした新規出店を積極的に実施してまいりました。また、今後も、営業強化や顧客利便性向上を目的とした新規出店や店舗の建替、BPRを目的とした事務機器等の更改投資等を予定しております。これらを契機に、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値の費消は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ660百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当事業年度において、退職給付信託返還益3,603百万円を特別利益に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	4,423百万円	4,423百万円
出資金	8百万円	12百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	12,741百万円	9,334百万円

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

デリバティブ取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせず所有している有価証券	百万円	861百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	2,443百万円	1,280百万円
延滞債権額	55,606百万円	49,350百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	22百万円	172百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	9,740百万円	10,660百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	67,812百万円	61,463百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	9,978百万円	8,660百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	290,759百万円	318,380百万円
担保資産に対応する債務		
預金	42,157百万円	39,083百万円
債券貸借取引受入担保金	103,639百万円	139,902百万円
借入金	60,000百万円	60,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	35,095百万円	41,198百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	1,045百万円	1,068百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	1,231,073百万円	1,237,235百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,183,070百万円	1,185,384百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	4,688百万円	3,918百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

11 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付社債	15,000百万円	15,000百万円

12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	10,302百万円	9,414百万円

(損益計算書関係)

1 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債権等売却損	108百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式及び出資金	4,424	4,429
関連会社株式及び出資金		
合計	4,424	4,429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,097百万円	4,575百万円
繰延ヘッジ損失	1,789	3,323
有価証券償却	1,304	1,236
その他	2,859	3,052
繰延税金資産小計	12,050	12,186
評価性引当額	1,689	1,664
繰延税金資産合計	10,360	10,522
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52,519	41,865
退職給付関係	4,606	6,174
繰延税金負債合計	57,125	48,040
繰延税金資産(負債)の純額	46,765百万円	37,517百万円

(表示方法の変更)

前事業年度に繰延税金資産の「その他」に含めていた「繰延ヘッジ損失」及び繰延税金負債の「その他」に含めていた「退職給付関係」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」4,648百万円は、「繰延ヘッジ損失」1,789百万円、「その他」2,859百万円として、繰延税金負債の「その他」4,606百万円は、「退職給付関係」4,606百万円として組替えて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.08%	%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.75	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.03	
その他	0.42	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.78%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.78%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.42%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.19%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,006百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,204百万円増加し、繰延ヘッジ損益は175百万円減少し、法人税等調整額は22百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は134百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

当行は、平成28年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月7日に発行した第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を平成28年6月7日に全額期限前償還いたしました。

繰上償還した銘柄	株式会社百五銀行第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)
繰上償還額	15,000百万円
繰上償還金額	額面100円につき金100円
繰上償還日	平成28年6月7日
償還資金の調達方法	全額自己資金により償還
償還による支払利息の年間減少見込額	335百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,157	14,865	6,585 (0)	44,437	21,525	769	22,911
土地	20,001 [6,990]	26	391 [228]	19,636 [6,761]			19,636
リース資産	1,852	311	341	1,822	1,058	299	763
建設仮勘定	10,418	5,098	15,508	7			7
その他の有形固定資産	8,448 [47]	1,511 [228]	1,239 [263] (225)	8,720 [13]	6,582	321	2,137
有形固定資産計	76,878 [7,038]	21,813 [228]	24,067 [491] (226)	74,624 [6,775]	29,167	1,390	45,457
無形固定資産							
ソフトウェア	11,216	1,282	667	11,832	9,011	863	2,820
リース資産	21			21	20	3	0
その他の無形固定資産	167		0	167	29	1	138
無形固定資産計	11,405	1,282	667	12,020	9,061	868	2,959
その他							

(注) 1 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高欄における〔 〕内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づく土地の再評価実施前の帳簿価額との差額（内書き）であります。

2 当期減少額欄における（ ）内は、減損損失の計上額（内書き）であります。

3 建物の当期増加額の主なものは、岩田本店棟の新築7,172百万円及び丸之内本部棟の新築7,435百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,474	17,155	5,443	16,031	17,155
一般貸倒引当金	4,434	4,654		4,434	4,654
個別貸倒引当金	17,040	12,501	5,443	11,597	12,501
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権引当勘定					
睡眠預金払戻損失引当金	910	401	222		1,089
ポイント引当金	188	120	91		217
偶発損失引当金	377	380		377	380
計	22,951	18,057	5,756	16,409	18,842

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として洗替による取崩額

偶発損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,094	3,542	3,552		1,083
未払法人税等	710	2,698	2,715		692
未払事業税	384	844	836		391

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(注)1,2 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、当行のホームページに掲載する方法により行っております。(ホームページアドレス http://www.hyakugo.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞および津市において発行する伊勢新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主様を対象に、三重県ゆかりの名産品を掲載したカタログをご送付し、お好みの一品をお選びいただきます。 1千株以上保有の株主様： 3千円相当の名産品 5千株以上保有の株主様： 5千円相当の名産品

(注)1 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第200期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月22日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第201期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年8月10日 関東財務局長に提出。

第201期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月25日 関東財務局長に提出。

第201期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成27年6月24日 関東財務局長に提出。

平成28年6月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 千佳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社百五銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社百五銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。